

東京経済研究センター

2016 年度事業計画

および

2015 年度年次報告

公益財団法人

東京経済研究センター

まえがき

東京経済研究センターは、日本経済についての理論的・実証的研究をその使命として、1959年に財団法人として発足しました。以来、当センターは多くの優れた経済学者の参加を得て、わが国における先端的な経済研究の中心であり続けてきました。2010年10月1日からは公益財団法人として活動を展開しています。当センターの主な研究活動は、以下の三つの事業から構成されます。

第一の国際的学術研究・交流事業では、多くの国際学術コンファレンスを開催し、世界の第一線の研究者とわが国の気鋭の研究者との研究交流を推進しています。TRIO(NBER-CEPR-TCER)コンファレンスはその1つで、それぞれ北米と欧州を代表する研究者の集まりであるNBERとCEPRとともに毎年コンファレンスを東京で開催し、その研究成果が発表される国際学術誌 *Journal of the Japanese and International Economies* は、日本経済に関する専門学術誌として国際的に高い評価を得ています。また、NBER-TCER 東アジア経済セミナーは欧米やアジア各国の代表的経済研究機関との共同事業として、環太平洋地域研究交流事業はアジア太平洋地域の研究者との研究交流の場として、それぞれ国際的にも注目されています。さらに、当センターが開催するコンファレンスとして最も歴史が古く1963年度以降開催されてきたTCER コンファレンス（旧逗子コン）も、日本経済・世界経済を取り巻く重要なテーマを取り上げて継続しています。

第二の学術研究交流促進事業では、OECDにより組織されている世界の研究機関ネットワーク NERO (National Economic Research Organizations)にコアメンバーとして積極的に参加しています。また、2015年度の定例研究会は、早稲田大学で開催され、理論、政策、実証分析の広い範囲に及ぶ新しい研究成果が発表されました。この他にも、ミクロコンファレンス、マクロコンファレンス、同友会 TCER セミナー、ジュニアワークショップを開催しています。このうち、ジュニアワークショップは、若手研究者がその研究成果を報告し、国内外の研究者と活発な討論を行う場として、若手研究者の育成に大いに役立っています。

第三の最先端学術研究支援事業では、TCER フェローに限らず広く一般の研究者による優れた個別研究プロジェクトに対して研究助成を行っています。また、安倍内閣による経済政策の効果を学術的視点から分析してきた特別プロジェクト「検証・アベノミクス」は、これまでの研究成果をとりまとめて国際学術誌に論文を公刊していく予定です。

東京経済研究センターは設立以来、経済同友会をはじめ各方面から財政上・組織運営上の支援・助言を受けてきました。特に、2000年度以降は、評議員の方々のみならず経済同友会会員各位から物心両面での貴重な援助をいただいております。東京経済研究センターへのご厚意と援助を惜しまぬ各方面の方々に、この場をお借りして厚く御礼を申し上げるとともに、今後とも変わらぬご支援をお願いいたします。

2016年6月

公益財団法人 東京経済研究センター代表理事
福田 慎一

目次

まえがき

2016 年度事業計画

I 2016 年度事業計画	1
(公 1 国際的学術研究・交流事業)	
(公 2 学術研究交流促進事業)	
(公 3 最先端学術研究支援事業)	
II 2016 年度予算	6

2015 年度年次報告

I 2015 年度事業報告	11
(公 1 国際的学術研究・交流事業)	
(公 2 学術研究交流促進事業)	
(公 3 最先端学術研究支援事業)	
II 2015 年度会計報告	46
III TCER 評議員会議事録	63

付録

I フェロー名簿	69
II 役員名簿	79
III 諸規約	82
(1) 公益財団法人東京経済研究センター定款	
(2) TCER フェローに関する規程	
(3) 研究助成に関する規程	
(4) TCER=TIFO フェローシップに関する規程	
IV 刊行物一覧	97
(1) JJIE 国際共同コンファレンス特集号一覧	
(2) TCER コンファレンス（旧・逗子コンファレンス）議事録	

I. 2016 年度事業計画

(公 1 国際的学術研究・交流事業)

・ 個別事業（１）日米欧研究交流事業

TCER は、米国 NBER (National Bureau of Economic Research) および欧州 CEPR (Centre for Economic Policy Research) との共催で、長年、「TRIO コンファレンス」を開催している。

2016 年度は、「コーポレート・ガバナンス」をテーマに、第 26 回の TRIO コンファレンスを開催する予定で、現在、米国 NBER および欧州 CEPR と交渉中である。コーポレート・ガバナンスの強化は、日本のみならず、欧米でも高い関心のあるテーマであり、活発な議論が展開されることが期待される。なお、TRIO コンファレンスの成果は、レフェリー・プロセスを経て、Journal of the Japanese and International Economies の特集号として刊行されることになっている。

・ 個別事業（２）東アジア研究交流事業

本事業では、長年継続している NBER-TCER 東アジア経済セミナー (EASE) の他、東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) からの委託事業、TCER=TIFO フェローシップ事業を実施する。

EASE: NBER-TCER 東アジア経済セミナーは、TCER が、米国のシンクタンク NBER および東アジア諸国の大学・シンクタンクなどと協力して会議を開催し、研究交流を行うなうことを目的とする。1990 年より定期的に開催されており、各回のテーマは、アジア経済が抱える経済問題を取り上げ、それを解決するにはどのような政策が必要かという問題意識のもとに、TCER が NBER や東アジア各国の機関などと相談の上決定している。開催地はアジア太平洋地域の国の持ち回りで、これまでも、NBER-TCER 東アジア経済セミナーとして、社会的に影響のある成果を世の中に発信してきた。

2016 年度 NBER-TCER 東アジア経済セミナー (East Asia Seminar on Economics、第 27 回) は 2016 年 6 月 23-24 日にシンガポールのシンガポール国立大学で開催の予定である (共催者はシンガポール国立大学)。Local Host は、シンガポール国立大学ビジネス・スクール学群長の Bernard Yeung 氏である。今年度のテーマは “Housing” である。ミクロ的なアプローチでは、豊富なビッグデータが得られるようになり、Housing の研究は大きく進歩している。一方、マクロでは、金融危機の原因になることの多い、Housing bubble をいかに防ぐかの研究が、マクロ金融監督政策として研究されている。既に決定している報告者は NBER より、Hanming Fang (University of Pennsylvania), Tomasz Piskorski (Columbia University), Amit Seru (Booth School of Business, University of Chicago) の各氏である。東京経済研究センターからは、東京大学の渡辺努氏、Pennsylvania State University の吉田二郎氏 (東京から派遣) の二名の派遣を予定している。伊藤隆敏、Andrew Rose の二名が引き続き、Co-organizers をつとめている。

ERIA: 東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) からの委託事業では、ERIA=TCER「ア

ジアの経済統合」シリーズという出版計画が進行中である。ERIA における研究成果を日本語で紹介する 10 冊シリーズの本の出版を目指している。「第 2 のアンバンドリング（生産工程・タスク単位の国際分業）」のメカニズムを生かした新たな開発戦略を実践するアセアン・東アジアの現状を最新の理論動向を踏まえながら分析し、将来に向けての課題を議論する。学術的発信のみならず、広くアセアン・東アジアで実務に携わる方々の参考に資することを目指す。

TCER=TIFO フェロウシップ事業：本事業では公益財団法人東芝国際交流財団（TIFO）の助成を受け、東南アジアに本拠を置く経済学研究者を 3 週間から 3 カ月程度日本に呼び寄せる資金を提供し、日本の経済学研究者との間の日本を含めた経済問題に関する共同研究を促進する。2016 年度も引き続き公募を行い、共同研究を支援していく方針である。

・ 個別事業（3）環太平洋地域研究交流事業

環太平洋地域研究交流事業「アジア危機コンファレンス」は、TCER のメンバーがアジア太平洋地域の研究者と、アジア太平洋地域が直面する経済問題をテーマに研究交流を行うもので、例年、APEA（Asia-Pacific Economic Association）コンファレンスの一環として行われている。中国など新興国の台頭によって、2000 年代のアジア太平洋地域は大きな成長を遂げたものの、中進国の罣や地政学的リスクも含め、その行く末には多くの不確定要素があり、持続的な成長に向けた分析やそのための制度設計は重要な研究テーマである。とりわけ東アジア地域は、生産や国際貿易など実体経済面では世界経済に大きなプレゼンスを占めるようになった一方で、金融市場の発展はいまだ脆弱な国が少なくなく、金融システムのあり方を含めて数多くの論争を生んでいる。また、アジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立に象徴されるように、これまでの世界経済の秩序の中で、実体経済面ではプレゼンスを高めている東アジア諸国がどのように関わっていくかは、重要な政策課題である。

2015 年度の会議は、台湾国立大学において行われ、TCER は重要なスポンサーとして会議全体をサポートし、アジア環太平洋地域が抱える諸問題について、最近の理論分析の紹介や、国際貿易、国際金融、マクロ経済学、開発経済学などさまざまな観点から世界経済の安定に向けて関連テーマに関して議論を行う場を提供した。2016 年度は、アメリカ・シアトルおよびインド・コルカタで会議を開催することを計画している。

・ 個別事業（4）TCER コンファレンス事業

TCER コンファレンス（旧逗子コンファレンス）は、約半世紀前から TCER が、わが国の著名な経済学者や政策担当者・実務家を招いて、その時々日本の日本経済のホットイシューを議論する学術会議のシリーズである。シリーズ開始当初から日本の経済政策に大きなインパクトを与えた会議は数多く、わが国の経済学の発展だけでなく、社会的にも大きな貢献をしてきた会議である。会議の成果は、ホームページ等で公開している。

2013 年度より、旧逗子コンファレンスの伝統を汲み、2 年計画で共同研究を行って商業出版へとつなげていく試みが再開されている。2015 年度からは、「環境経済学のフロンティア（仮題）」共同研究を進めている。2016 年 3 月頃に第 1 回ワークショップを早稲田大学において開催し、

討論者を交えて内容を深め、それを踏まえて 2016 年度に第 2 回目のコンファレンスを開催し、商業出版を目指す予定である。

なお、2013—2014 年度の「国際経済学のフロンティア」ワークショップ・コンファレンスの成果を東京大学出版会から 2016 年度に出版する予定である。

- **個別事業（５）国際専門雑誌の刊行支援事業**

日本経済やそれを取りまく国際経済への学問的関心が高まるなか、こうした学術的な成果を内外の研究者が活用できる形で公表し、国際的な研究の交流を経常的に行う場が非常に限られている。そうしたなか、1987 年、英文での経済専門雑誌 *Journal of the Japanese and International Economies* (JJIE)は、日本経済に関する研究成果を発表する専門誌として刊行が始まり、現在は世界でトップの評価を受けており、研究成果の発表を通じて、学術の振興に大きく寄与している。JJIE の刊行をサポートするため、TCER から委託を受けた研究者が投稿論文の審査を行うなど、雑誌の編集作業の仕事を担ってきた。

TCER として 2016 年度も引き続き *Journal of the Japanese and International Economies* 刊行への協力を続けていく。

(公 2 学術研究交流促進事業)

- **個別事業（１）国際学術研究機関交流事業**

国際学術研究機関交流事業は、NERO など国際的なシンクタンクのグループが定期的を開催するシンポジウムに TCER から委託を受けた研究者を派遣する事業である。派遣の主な目的は、世界の研究者が一堂に集まる会議で学術交流を行うと同時に、TCER の活動内容を世界にアピールすることで、今後の TCER の事業への海外の研究者の協力を呼び掛けることにある。

2016 年度も引き続き NERO (National Economic Research Organisations) と緊密な提携を維持し、コンファレンス等での協力を行っていく予定である。2015 年度の NERO Meeting は 6 月 22 日に、Prospects and Policies for Reviving Long-Term Growth and Reducing Inequality というテーマでパリの OECD 本部にて開催された。TCER からは近藤絢子氏（横浜国立大学）が出席した。なお、2016 年度については、OECD の担当者に変更になったため、現時点では開催案内が届いていないが、届き次第 TCER からの出席者を決めて例年通り派遣する予定である。

- **個別事業（２）TCER 定例研究会事業**

TCER 定例研究会は、首都圏の大学の経済学研究者を主体とした研究会を TCER で開催することによってわが国の経済学の発展と今後の人材を育成することを目的とし、原則として毎週開催されている。研究機関を超えて研究者が学術上の議論を行い、それを通じて将来の知的絆を築き上げることを TCER が支援する事業である。

2016 年度も引き続き国内外の発表者を招いて東京大学を中心にして随時開催していく。

- **個別事業（３）ミクロ経済分析事業**

ミクロ経済分析事業は、ミクロ経済学・ゲーム理論を専門とする研究者を中心に、研究交流や理論経済学のコンファレンスを実施する事業である。

TCER ミクロコンファレンスは、第 22 回ディセントラライゼーション (DC) コンファレンスと共同開催の形で、京都で 8 月 11 日から 13 日に開催予定の Asian Meeting of the Econometric Society に合わせて、8 月 10 日（水）に龍谷大学にて開催予定である。ローカル・オーガナイザーは龍谷大学経済学部若山琢磨氏である。

- **個別事業（４）マクロ経済分析事業**

マクロ経済分析事業では、マクロ経済学を専門とする研究者を中心にコンファレンスや研究交流を行うことを通じて、テーマを狭い意味でのマクロ経済学に限定せず、研究機関を超えた学術上の議論や政策提言を行うことを目的とする。

第18回マクロコンファレンスは大阪大学の主催により開催予定である。

日時 11月26日（土）、27日（日）

場所 ホテル阪急エクスポパークホテル（千里万博公園）

このコンファレンスは大阪大学、慶應義塾大学、東京大学、一橋大学との共催で行われる。幹事は以下の8名である。

代表：阿部修人（一橋大学）、小野善康（大阪大学）、櫻川昌哉（慶應義塾大学）、渡辺努（東京大学）、プログラム委員：青木浩介（東京大学）、小川一夫（大阪大学）、塩路悦朗（一橋大学）、寺西勇生（慶應義塾大学）

- **個別事業（５）TCER 産学連携セミナー事業**

TCER 産学連携セミナー事業は、実務家と研究者が、緊急の経済問題をセミナーを通じて議論するプロジェクトである。このセミナーは、経済同友会の協力を得て定期的に開催されており、適宜テーマを設定し、経済学の研究者と実務家との間の重要な意見交換の場を提供している。わが国では、研究者と実務家が一刻を争う緊急課題を定期的に議論する機会は限られているのが実情である。このため、重要と思われるテーマを臨機応変に設定して弾力的に議論を進めていくこのプロジェクトの社会的な意義は大きいと考えられる。2016 年度も経済同友会との協力の下、引き続き開催していく。

- **個別事業（６）若手研究者育成支援事業**

若手研究者育成支援事業は、若手研究者を主体とした研究会を開催することによって、わが国の経済学を今後担っていく人材を育成することを目的として、2007 年度から開始された。研究機関を超えて大学院生が学術上の議論を行い、それを通じて将来の知的絆を築き上げることを支援する事業である。2016 年度もジュニアワークショップを引き続き開催していく。

(公 3 最先端学術研究支援事業)

- **個別事業（１）緊急課題対応プロジェクト事業**

特別プロジェクトは、日本経済や世界経済が直面する緊急課題に対応してその都度テーマを TCER が設定し、研究を行うプロジェクトである。

TCER（東京経済研究センター）では、2013 年度より特別プロジェクトとして「アベノミクス」を立ち上げている。

2016 年度は、本特別プロジェクトの最終年度として、欧米から多数の研究者を招聘し、総まとめの国際会議を開催する予定である。今日、日本を含めて多くの主要国が、共通して「デフレ」や「長期停滞」などの問題に直面している。そこから脱却するために、「アベノミクス」のような経済政策はどれだけ有効なのだろうか。会議では、このような問題意識のもとで、関連テーマに関して議論を行う予定である。なお、会議の成果は、国際学術誌 *Journal of International Money and Finance* の特集号として公刊することを計画している。

- **個別事業（２）研究プロジェクト助成事業**

研究プロジェクト助成事業では、日本の経済学の研究をより発展させるため、他の機関からは研究助成を受けにくい研究テーマや若手研究者のほうが的な研究を中心に助成を行っている。2016 年度も TCER フェローに限らず幅広く個別研究プロジェクト支援事業を引き続き行っていく方針である。なお、応募要領、審査委員会の設置・構成については理事会に一任するものとする。

(公 1、2、3 共通事業)

TCER ワーキングペーパーシリーズの充実を引き続きはかつて行く。2013 年度には Social Science Research Network (SSRN) の Research Paper Series に加入し、2014 年度には RePEc Archives に加入した。

Ⅱ．2016 年度予算

収支予算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	[166,000]	[200,000]	[△ 34,000]	
特定資産受取利息	162,500	190,000	△ 27,500	
特定資産受取利息振替額	3,500	10,000	△ 6,500	
② 事業収益	[1,000,000]	[3,000,000]	[△ 2,000,000]	
請負事業収益(公1 国際的学術研究・交流事業)	1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000	
③ 受取寄付金	[10,000,000]	[10,000,000]	[0]	
受取寄付金	10,000,000	10,000,000	0	
④ 雑収益	[1,000]	[1,000]	[0]	
受取利息	1,000	1,000	0	
経常収益計	[11,167,000]	[13,201,000]	[△ 2,034,000]	
(2) 経常費用				
① 事業費	[12,568,000]	[14,960,000]	[△ 2,392,000]	
国際的学術研究・交流事業費(公1)	6,000,000	7,950,000	△ 1,950,000	
学術研究交流促進事業費(公2)	3,200,000	3,600,000	△ 400,000	
最先端学術研究支援事業費(公3)	1,200,000	1,200,000	0	
ソフトウェア減価償却費	210,000	210,000	0	減価償却4年目
公益目的共通事業費	1,958,000	2,000,000	△ 42,000	
委託研究調査事業費(収1)	0	0	0	
② 管理費	[3,413,000]	[3,432,000]	[△ 19,000]	
給料手当	1,050,000	1,050,000	0	
法定福利費	6,000	5,000	1,000	
旅費交通費	84,000	84,000	0	
支払手数料	500,000	500,000	0	
通信費	315,000	315,000	0	
消耗品費	80,000	80,000	0	
印刷製本費	30,000	50,000	△ 20,000	
租税公課	5,000	5,000	0	
雑費	100,000	100,000	0	
会議費	200,000	200,000	0	

報告書・会報作成費	250,000	250,000	0	
ホームページ運営管理費	9,000	9,000	0	
通信管理費	42,000	42,000	0	
事務所家賃	700,000	700,000	0	
水道光熱費	42,000	42,000	0	
経常費用計	[15,981,000]	[18,392,000]	[△ 2,411,000]	
評価損益等調整前当期経常増減額	[△ 4,814,000]	△ 5,191,000	377,000	
評価損益等計	[△ 72,700]	△ 61,500	△ 11,200	
特定資産評価損益等	△ 72,700	△ 61,500	△ 11,200	
当期経常増減額	[△ 4,886,700]	[△ 5,252,500]	[365,800]	
2. 経常外増減の部		3,432,000		
(1) 経常外収益				
経常外収益計	[0]	[0]	[0]	
(2) 経常外費用			0	
経常外費用計	[0]	[0]	[0]	
当期経常外増減額	[0]	[0]	[0]	
当期一般正味財産増減額	[△ 4,886,700]	[△ 5,252,500]	[365,800]	
一般正味財産期首残高	[76,766,400]	[82,018,900]	[△ 5,252,500]	
一般正味財産期末残高	[71,879,700]	[76,766,400]	[△ 4,886,700]	
II. 指定正味財産増減の部				
① 特定資産運用益	[10,000]	[10,000]	[0]	
特定資産受取利息	10,000	10,000	0	
② 一般正味財産への振替額	[△ 10,000]	[△ 10,000]	[0]	
特定資産運用益振替額	△ 10,000	△ 10,000	0	
当期指定正味財産増減額	[0]	[0]	[0]	
指定正味財産期首残高	[1,608,300]	[1,608,300]	[0]	
指定正味財産期末残高	[1,608,300]	[1,608,300]	[0]	
III. 正味財産期末残高	[73,488,000]	[78,374,700]	[△ 4,886,700]	

収 支 予 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	[166,000]	[200,000]	[△ 34,000]	
特定資産受取利息収入	166,000	200,000	△ 34,000	
② 事業収入	[1,000,000]	[3,000,000]	[△ 2,000,000]	
公1 国際的学術研究・交流事業	1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000	ERIA0円
③ 寄付金収入	[10,000,000]	[10,000,000]	[0]	
寄付金収入	10,000,000	10,000,000	0	
④ 雑収入	[1,000]	[1,000]	[0]	
受取利息収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入計	[11,167,000]	[13,201,000]	[△ 2,034,000]	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	[12,158,000]	[14,550,000]	[△ 2,392,000]	
公1 国際的学術研究・交流事業支出	[6,000,000]	[7,950,000]	[△ 1,950,000]	
1) 日米欧研究交流事業(TRIOコンファレンス開催費)	1,000,000	1,750,000	△ 750,000	例年通り
2)1 東アジア研究交流事業(EASE/東アジアセミナー)	1,000,000	1,000,000	0	
2)2 東アジア研究交流事業(ERIA/東アジアASEAN経済研究センター)	0	2,000,000	△ 2,000,000	0円
2)3 東アジア研究交流事業(TIFO/東芝国際交流財団フェローシップ)	1,000,000	1,000,000	0	
3)環太平洋地域研究交流事業(アジア危機コン)	400,000	200,000	200,000	繰越20万
4)TCERコンファレンス事業(旧逗子コン開催費)	2,600,000	2,000,000	600,000	繰越100万+60万
5)国際専門雑誌の刊行支援事業	0	0	0	
公2 学術研究交流促進事業支出	[3,000,000]	[3,400,000]	[△ 400,000]	
1)国際学術研究機関交流事業(NERO開催費)	600,000	600,000	0	
2)TCER定例研究会事業	550,000	550,000	0	
3)ミクロ経済分析事業(ミクロコンファレンス開催費)	100,000	400,000	△ 300,000	例年通り
4)マクロ経済分析事業(マクロコンファレンス開催費)	150,000	150,000	0	
5)TCER産学連携セミナー事業(同友会セミナー開催費)	1,600,000	1,700,000	△ 100,000	
6)若手研究者育成支援事業(ジュニアワークショップ開催費)	200,000	200,000	0	
公3 最先端学術研究支援事業支出	[1,200,000]	[1,200,000]	[0]	
1)緊急課題プロジェクト事業(特別プロジェクト)	200,000	200,000	0	アベノミクス継続
2)研究プロジェクト助成事業(個人プロジェクト)	1,000,000	1,000,000	0	
公益目的の共通事業費支出	[1,958,000]	2,000,000	△ 42,000	
1)給料手当支出	530,000	-		按分+WPアルバイト
2)旅費交通費支出	36,000	-		按分
3)支払手数料支出	920,000	-		SSRN料金
4)通信費支出	35,000	-		按分
5)ホームページ運営管理費支出	21,000	-		按分
6)通信管理費支出	98,000	-		按分
7)事務所家賃支出	300,000	-		按分
8)水道光熱費支出	18,000	-		按分
収1 委託研究調査事業支出	0	0	0	

② 管理費支出	[3,413,000]	[3,432,000]	[△ 19,000]	
給料手当支出	1,050,000	1,050,000	0	
法定福利費支出	6,000	5,000	1,000	労災保険
旅費交通費支出	84,000	84,000	0	
支払手数料支出	500,000	500,000	0	税理士、司法書士
通信費支出	315,000	315,000	0	
消耗品費支出	80,000	80,000	0	
印刷製本費支出	30,000	50,000	△ 20,000	
租税公課支出	5,000	5,000	0	
雑支出	100,000	100,000	0	銀行振込手数料
会議費	200,000	200,000	0	
報告書・会報作成費支出	250,000	250,000	0	
ホームページ運営管理費支出	9,000	9,000	0	
通信管理費支出	42,000	42,000	0	
事務所家賃支出	700,000	700,000	0	
水道光熱費支出	42,000	42,000	0	
事業活動支出計	[15,571,000]	[17,982,000]	[△ 2,411,000]	
事業活動収支差額	[△ 4,404,000]	[△ 4,781,000]	[377,000]	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	12,000,000	13,000,000	△ 1,000,000	
投資活動収入計	[12,000,000]	[13,000,000]	[△ 1,000,000]	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	12,000,000	13,000,000	△ 1,000,000	
ソフトウェア取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	[12,000,000]	[13,000,000]	[△ 1,000,000]	
投資活動収支差額	[0]	[0]	[0]	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	[0]	[0]	[0]	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	[0]	[0]	[0]	
財務活動収支差額	[0]	[0]	[0]	
IV. 予備費支出	[1,500,000]	[1,500,000]	[0]	
当期収支差額	[△ 5,904,000]	[△ 6,281,000]	[377,000]	
前期繰越収支差額	[1,156,420]	[7,437,420]	[△ 6,281,000]	
次期繰越収支差額	[△ 4,747,580]	[1,156,420]	[△ 5,904,000]	

2016年度予算 費用配賦表

科目	金額	配賦基準	管理費		共通事業費		備考
			配賦率	金額	配賦率	金額	
				円		円	
給料手当	1,500,000	執務時間割合	70%	1,050,000	30%	450,000	事務局職員2名:事業に係った作業時間
旅費交通費	120,000	同上	70%	84,000	30%	36,000	事務局職員2名:事業に伴う交通費
通信費	350,000	使用割合	90%	315,000	10%	35,000	電話及び郵便料金など
事務所家賃	1,000,000	面積比割合	70%	700,000	30%	300,000	事業の資料等の保管面積
水道光熱費	60,000	執務時間割合	70%	42,000	30%	18,000	事業の会議等
ホームページ 運営管理費 支出	30,000	記述割合	30%	9,000	70%	21,000	ホームページ保守運用アルバイト謝金
通信管理費	140,000	記述割合	30%	42,000	70%	98,000	レンタルサーバー費、 ドメイン使用料、 インターネット使用料
	3,200,000			2,242,000		958,000	

I. 2015 年度事業報告

2015 年度事業の報告は以下の通りである（なお、敬称は略し、所属肩書きは当時のものである）。

(公 1 国際的学術研究・交流事業)

・ 個別事業（1）日米欧研究交流事業 (TRIO コンファレンス)

東京経済研究センター (TCER) は、2015 年 12 月 16 日（水）と 17 日（木）の両日、米国 NBER および欧州 CEPR との共催で「TRIO コンファレンス」を、東京大学経済学研究科棟 6 階会議室で開催した。「TRIO コンファレンス」は、米国および欧州諸国における著名な経済学研究者を東京に招いて、日本の経済学研究者とともに現代社会のホットイシューを報告・討論するコンファレンス・シリーズで、今回が第 25 回となる。今回のテーマは「国際金融の新潮流」で、東京大学金融教育研究センター (CARF) および日本経済国際共同研究センター (CIRJE) の支援を受けて、近年の国際金融情勢が世界経済にもたらす諸問題を多角的に議論した。日本側からは、塩路悦郎（一橋大学）、櫻川昌哉（慶應義塾大学）、小枝淳子（早稲田大学）、加納隆（一橋大学）、敦賀貴之（京都大学）、福田慎一（東京大学）、青木浩介（東京大学）、植田健一（東京大学）、河合正弘（東京大学）、Michal Fabinger（東京大学）らが報告者ないし討論者として参加した。また、海外からの参加者には、Gianluca Benigno (LSE)、Andrew Rose (University of California at Berkeley)、Charles Engel (University of Wisconsin)、Vahagn Galstyan (Trinity College Dublin)、Fabio Ghironi (University of Washington)、松山公紀 (Northwestern University)、伊藤隆敏 (Columbia University、政策研究大学院大学)、星岳雄 (Stanford University) らいずれもこの分野でのトップクラスの研究者が含まれ、大変意義深い議論が展開された。

近年、主要国では、非伝統的な金融政策のもとで大規模な金融緩和が行われている。その一方で、これまで好調であった新興国経済の成長に陰りが見られ、欧州でもユーロ危機以降の不安定さが続いている。このため、いかに国際金融市場の危機を回避するかは日米欧いずれの地域でもタイムリーなトピックで、多角的な観点から活発な議論が展開され、大変有益であった。なお、TRIO コンファレンスの成果は、レフェリー・プロセスを経て、国際学術誌 *Journal of the Japanese and International Economies (JJIE)* の特集号として刊行されることになっている。

・ 個別事業（2）東アジア研究交流事業

2015 年度の東アジア研究交流事業は 3 つの事業が計画されたものの、そのうちの 1 つ、東アジア ASEAN 経済研究センターの事業 (ERIA) は実施されなかった。2015 年度は例年実施されている NBER-TCER 東アジアセミナーに加えて、2013 年度に開始された TCER-TIFO フェローシップ事業を継続した。

1. 第 26 回東アジアセミナー (NBER-TCER、他共催) は、2015 年 6 月 18-19 日、アメリカ合衆国サンフランシスコにおいて、Federal Reserve Bank of San Francisco をローカルスポンサーとして開催された。本年度のテーマは、“Financial Stability” であった。日本 (TCER 派遣) からは、

植田健一（IMF、東京大学）が論文発表者、須藤直（日本銀行）が討論者として、伊藤隆敏（コロンビア大学・政策研究大学院大学）が（Andrew Rose との共同）オーガナイザーとして参加した。全部で 12 本の論文が提出され、活発な議論が展開された。会議第二日目には、John Williams（President of Federal Reserve Bank of San Francisco）によるスピーチ及び質疑応答が行われた。

開催報告、論文は NBER のサイトで入手可能である。

<http://conference.nber.org/confer/2015/EASE15/summary.html>

2. TCER=TIFO フェローシップ事業は、公益財団法人東芝国際交流財団（TIFO）の助成を受け、東南アジアに本拠を置く経済学研究者を 3 週間から 3 カ月程度日本に呼び寄せる資金を提供し、日本の経済学研究者との間の日本を含めた経済問題に関する共同研究を促進する事業である。フェローシップの期間は原則として応募年度内に終了するもの（最大 1 年）とし、応募資格は TCER フェローに限定せず、日本の大学・研究機関で経済学の教育・研究に従事する者で、東南アジアに本拠を置く経済学研究者と日本を含めた経済問題に関する共同研究を行う予定の者とした。

2015 年度は 1 名の応募があり、その者に助成を行った。応募者のプロジェクトの詳細は以下の通りである。

応募者：乾友彦（学習院大学国際社会科学部開設準備室教授）

研究題目：東日本大震災が就業状態や賃金に与えた影響に関する研究

共同研究者：Rubkwan Tharmmapornphilas (Plan and Policy Analyst, Bureau of Policy Strategy, Office of the Permanent Secretary, Ministry of Education, Thailand)

：山崎泉（国際協力機構 JICA 研究所研究員）

なお、研究内容については報告書末尾の附録 1 を参照されたい。

・ 個別事業（3）環太平洋地域研究交流事業（アジア危機コンファレンス）

環太平洋地域研究交流事業「アジア危機コンファレンス」は、TCER のメンバーがアジア太平洋地域の研究者と、アジア太平洋地域が直面する経済問題をテーマに研究交流を行うもので、例年、APEA（Asia-Pacific Economic Association）コンファレンスの一環として行われている。

2015 年度の会議は、2015 年 7 月 8 日（水）－10 日（金）の 3 日間、台湾国立大学の協力を得て、台湾・台北市・台湾国立大学において APEA コンファレンスの一環として行われた。TCER は重要なスポンサーとして大会全体をサポートし、アジア環太平洋地域が抱える諸問題について、最近の理論分析の紹介や、国際貿易、国際金融、マクロ経済学、開発経済学などさまざまな観点から世界経済の安定に向けて関連テーマに関して議論を行う場を提供した（APEA 会議全体の詳細は、<http://www.apeaweb.org/confer/tw15/index.htm> で閲覧可能である）。コンファレンスには、アジア太平洋諸国の研究者を中心に世界各国から約 100 名の経済学者が参加し、多数のパラレル・セッションで重要な政策的課題を経済学の観点から活発に議論・研究交流が展開され、大変有益であった。

今回の会議では、アジアインフラ投資銀行（AIIB）に関するパネル・ディスカッションも行われ、その是非に関する活発な議論が展開されるなど、参加者の関心は非常に高かった。

また会議では、Joshua Aizenman（南カリフォルニア大学教授）と八田達夫（国際東アジア研

究センター所長)の2名による招待講演も行われた。Aizenman は、「Chinese Outward Mercantilism (中国の対外的重商主義)」というタイトルで、中国の対外成長政策がこれまでの為替政策を伴う輸出主導型から外貨準備を利用した対外直接投資主導型に変化している現状に関して、さまざまなデータの紹介を交えた興味深い報告を行った。また、八田は、「Competition Policy vs Industrial Policy as a Growth Strategy (成長戦略としての競争政策と産業政策)」というタイトルで、成長戦略としての競争政策の重要性と産業政策の問題点に関して、日本の経験を含めてわかりやすく解説し、多くの参加者に大変好評を博した。

なお、今回の APEA コンファレンスには、TCER から、福田慎一(東京大学)、小川英治(一橋大学)、田中茉莉子(武蔵野大学)らの参加があり、大変有益な報告や討論を行った。

- **個別事業(4) TCER コンファレンス事業(旧逗子コンファレンス)**

2013 年度より、旧逗子コンファレンスの伝統を汲み、2 年計画で共同研究を行い、商業出版へとつなげていくプロジェクトを再開している。

2015 年度の TCER コンファレンス事業は、2013-2014 年度の TCER コンファレンス「国際経済学のフロンティア」の成果を、出版にとりまとめる作業を行った。成果は 2016 年度に出版予定である。

また、2015 年度は新たに「環境経済学のフロンティア(第1回)」が、2016 年 3 月 21 日に早稲田大学・早稲田キャンパスで開催された。当日は、環境経済学を中心に国際的な学術雑誌で活発に研究発表を行う 6 人の経済学者による報告が行われた。まず、武蔵大学・松川勇から「電力・エネルギーの経済学フロンティア」と題する報告が行われた。次に、富山大学・山本雅資から「廃棄物問題の実証分析」と題して、当該分野の包括的なレビューが行われた。次に、長崎大学・藤井秀道から「技術と環境問題」と題する既往研究のレビューと方法論に関する報告が行われた。ついで、「非対称情報下での環境政策—Weitzman(1974)以降の理論的展開—」と題して、関西大学・新熊隆嘉から理論的な研究の紹介があった。関西学院大学・東田啓作からは、「途上国の自然保全」として漁業資源の管理に関する経済分析が紹介された。最後に、「途上国の環境問題」として高知工科大学・小谷浩示から報告があった。当コンファレンス事業は、2017 年度中の日本語の書籍出版を目指しており、編者の片山東(早稲田大学)・有村俊秀(早稲田大学)も交えて、執筆者間の内容の調整も行われた。

- **個別事業(5) 国際専門雑誌の刊行支援事業(JJIE 刊行)**

TCER として 2014 年度も引き続き *Journal of the Japanese and International Economies* 刊行への協力を続けた。

(公 2 学術研究交流促進事業)

- 個別事業（１）国際学術研究機関交流事業（OECD-NERO との連携）

2015 年度 NERO コンファレンスは、2015 年 6 月 22 日、パリの OECD で催され、TCER から近藤絢子（横浜国立大学）が出席した。2015 年度のトピックは、”Prospects and Policies for Reviving Long-Term Growth and Reducing Inequality”で、経済成長と格差に関する全 8 本の研究成果が報告された。近藤は、Naomitsu Yashiro の報告論文”Structural Policies and the Distribution of the Growth Dividends”の討論者として参加した。論文は以下のサイトからアクセス可能である。

<http://www.oecd.org/eco/growth/prospects-and-policies-for-reviving-long-term-growth-and-reducing-inequality.htm>

会議のプログラムは以下の通り。

22 June 2015

09:00-09:15 Introduction by Catherine Mann

09:15-11:15 Round 1: How to Project Output and Inequality

Speakers:

Warwick McKibbin (ANU/CAMA): “Long-term Economic Growth Projections and Factor Shares

David Weil (NBER): “Capital, Wealth, Growth, and Inequality in the 21st Century”

Discussants:

Giuseppe Nicoletti and Nicolas Ruiz (OECD/ECO)

TCER Newsletter No.48 August 2015 (7)

Patrice Ollivaud (OECD/ECO)

11:30-13:30 Round 2: How to Revive Growth

Speakers:

Karl Aiginger (WIFO): “A Two-stage Strategy for Restarting Growth in Industrialised Countries”

Aida Caldera Sanchez (OECD/ECO): “Pursuing Structural Reforms in a Difficult Macro Context: What should be the Priorities?”

Discussants:

Guntram Wolff (BRUEGEL)

Jesper Hansson (NIER)

13:30-15:00 Working lunch – presentation and discussion of current/future Policy Study Branch work

15:00-17:40 Round 3: Inequality and Growth

Speakers:

Corinne Prost (INSEE): “Impact of Future Growth on Pension Expenditures: The Effect of the Rules of Indexation”

Naomitsu Yashiro and Orsetta Causa (OECD/ECO): “Structural Policies and the Distribution of the Growth Dividends”

Federico Cingano (OECD/ELS): “Inequality, Mobility and Growth: Evidence from OECD Countries”

Boris Cournède, Oliver Denk and Paula Garda (OECD/ECO): Work in progress on “Microeconomic Costs and Benefits of Structural Reform”

Discussants:

Ayako Kondo (TCER)

David Weil (NBER)

Xavier Ragot (OFCE)

17:40-18:00 Closing Remarks

- **個別事業（２） TCER 定例研究会事業（TCER 定例研究会）**

2015 年度の TCER 研究会は早稲田大学にて、早稲田大学の現代政治経済研究所との共同開催の形で開催された。2015 年度の研究会のリストは以下にて閲覧可能である。

<http://www.waseda.jp/fpse/winpec/laboratory/modern-political-economy/>

なお、報告書の末尾に附録 2 として 2015 年度に行われた研究会のリストを掲載している。

- **個別事業（３）ミクロ経済分析事業（ミクロコンファレンス）**

2015 年度は 2 つの事業を行った。

1. TCER ミクロコンファレンスを第 21 回ディセントラライゼーションコンファレンス (DC) と共催
2015 年度 TCER ミクロコンファレンスは、2015 年 10 月 12 日（月・祝日）に第 21 回ディセントラライゼーションコンファレンス (DC) と共催の形で慶應義塾大学三田キャンパスにて行われた。先端的な研究報告に、活発な議論が繰り広げられ、盛況だった。参加人数は計 40 名だった。

なお、プログラム委員は、梶井厚志（京都大学）、グレーヴァ香子（慶應義塾大学）、近郷 匠（福岡大学）、坂井豊貴（慶應義塾大学・オーガナイザー）、関口 格（京都大学）、三浦慎太郎（神奈川大学）の 6 名であった（敬称略, 50 音順）。コンファレンスのプログラムとスケジュールは以下の通りである。

プログラム

9 : 00 受付開始

セッション A 午前の部（１） （大学院校舎 1 階 313 教室）

司会： 井上 朋紀（明治大学）

9 : 15－9 : 55

横手 康二（早稲田大学経済学研究科博士後期課程）

Core and competitive equilibria: an approach from discrete convex analysis

9 : 55－10 : 35

井上 朋紀（明治大学政治経済学部）

Perfect Competition in Economies with Bads

セッション B 午前の部（1）（大学院校舎 2 階 325B 教室）

司会：平田 大祐（一橋大学）

9 : 15－9 : 55

平田 大祐（一橋大学経済学研究科）

On Stable and Strategy-Proof Rules in Matching Markets with Contracts

9 : 55－10 : 35

数村 友也（大阪大学経済学研究科博士後期課程）

Efficiency and strategy-proofness in object assignment problems with multi demand preferences

セッション A 午前の部（2）（大学院校舎 1 階 313 教室）

司会：渡邊 直樹（筑波大学）

10 : 50－11 : 30

村上 裕美（大阪大学経済学研究科博士後期課程）

Local Independency, Monotonicity and Axiomatic Characterization of Price-Money Message Mechanism

11 : 30－12 : 10

渡邊 直樹（筑波大学システム情報系）

Stable Sets of a Patent Licensing Game

セッション B 午前の部（2）（大学院校舎 2 階 325B 教室）

TCER Newsletter No.49 March 2016 (11)

司会：三浦 慎太郎（神奈川大学）

10 : 50－11 : 30

中田 里志（一橋大学大学院経済学研究科）

A Characterization of Potentials on a Network

11 : 30－12 : 10

中川 訓範（静岡大学経済学部）

A Model of Referendum

セッション A 午後の部（1）（大学院校舎 1 階 313 教室） 司会：近郷 匠（福岡大学）

13 : 20－14 : 00

中村 祐太（慶應義塾大学経済学研究科修士課程）

Non-manipulated agenda setting procedure

14 : 00－14 : 40

永岡 成人（神戸大学大学院経営学研究科）

Strategic Voting and Non-asymptotic Condorcet Jury Theorem: A Sufficient Condition for Superiority of Single Person Decision-making

14 : 40－15 : 20

河田 陽向（慶應義塾大学経済学研究科博士課程）

Cosine Similarity and the Borda Rule

セッションB 午後の部（1）（大学院校舎 2 階 325B 教室）

司会：三宅 充展（東北大学）

14 : 00－14 : 40

細矢 祐誉（関東学院大学経済学部）

The Relationship between Revealed Preference and the Slutsky Matrix

14 : 40－15 : 20

三宅 充展（東北大学大学院経済学研究科）

Logarithmically homogeneous preferences

セッションA 午後の部（2）（大学院校舎 1 階 313 教室）

司会：佐野 隆司（京都大学）

15 : 35－16 : 15

岡本 実哲（慶應義塾大学大学院経済学研究科）

A Dynamic Auction that improves the Ausubel Auction

16 : 15－16 : 55

佐野 隆司（京都大学経済研究所）

TCER Newsletter No.49 March 2016 (12)

Improving Efficiency Using Reserve Prices: An Equilibrium Analysis of Core-Selecting Auctions

セッションB 午後の部（2）（大学院校舎 2 階 325B 教室）

司会：関口 格（京都大学）

15 : 35－16 : 15

和田 淳一郎（横浜市立大学）

Apportionment behind the Veil of Ignorance

16 : 15－16 : 55

宮城島 要（学振 PD, 早稲田大学政治経済学術院）

Fair social orderings over allocations of risky prospects

招待講演（大学院校舎 1 階 313 教室）

司会：坂井 豊貴（慶應義塾大学）

17：10－18：10

武岡 則男（横浜国立大学）

Internal Conflict and Self-Control in Endogenous Preference Formation

(joint with Takashi Hayashi)

2. East Asia Game Theory 2015 を共催

ゲーム理論は理論研究、応用研究を含め年ごとに研究者が増加し、その重要性も深まっている。国際ゲーム理論学会の組織も年々整備され、4年に1回の世界大会にも毎回多くの研究者が参加し研究報告が行われている。一方、北米では、ニューヨーク大学、Stony Brook 校では、毎年、ゲーム理論の国際学会が開かれており、ヨーロッパでは SING 国際会議が今年からヨーロッパゲーム理論国際学会と名称変更し、毎年継続して開かれている。これらの学会の特徴は地域の名称が付いていても、世界的にオープンな学会であることである。アジアではそのような国際学会に対応するものは開かれておらず、それに対応するものとして、今回の EAGT2015 が企画された。

この国際会議により、東アジアのゲーム理論研究者が集い、研究報告し、議論をする場を積極的に与えることができた。なお、北米やヨーロッパの国際学会と同様、参加者は東アジアに限るものではなく、世界的にオープンであり、アメリカ、イギリス、ハンガリー、ドイツ、オーストラリア、オランダからも参加者があった。

期間：2015 年 8 月 24 日（月）～8 月 26 日（水）

会場：早稲田大学早稲田キャンパス 3 号館（新宿区西早稲田 1-6-1）

共催：公益財団法人東京経済研究センター、早稲田大学経済学研究科

大会セッション数および報告数

セッション数：27 セッション

24 日午前 4 セッション、24 日午後 8 セッション

25 日午前 4 セッション、25 日午後 4 セッション

26 日午前 4 セッション、26 日午後 3 セッション

一般報告数：86

基調講演：3

Hans Peters (Maastricht University, the Netherlands),

"An Axiomatic Characterization of the Owen-Shapley Spatial Power Index"

Mamoru Kaneko (Waseda University, Japan),

"A Bridge between Inductive Game Theory and Epistemic Logic"

Kotaro Suzumura (Honorary Fellow of Waseda University, Japan),

"Consistency and Rationality: A Pilgrimage"

参加者数

3 日間延べ人数、300 人。

本大会には、アメリカ、イギリス、ハンガリー、ドイツ、オーストラリア、オランダ、中国、台湾、韓国、日本等の様々な国の大学や研究機関に所属する研究者や学生が参加した。

運営委員

早稲田大学より荒木一法、船木由喜彦、荻沼隆、須賀晃一、田中久稔、戸田学、Robert Veszteg の7名の委員で大会運営委員会を組織した。運営は、船木由喜彦（大会運営委員長）を中心に各運営委員が、学会前、当日、学会後においてそれぞれの分担で協力して業務にあたった。当日は大きな混乱もなく、無事大会を終えることができた。

• 個別事業（４）マクロ経済分析事業（マクロコンファレンス）

第17回 TCERマクロコンファレンスは2015年11月7日、8日に一橋大学国立キャンパスにおいて開催され、約70名の内外の研究者が参加した。例年通り論文は国際公募を行い、プログラムコミTEEにより選ばれた5本の論文報告および2つの招待講演、計7つの研究報告が行われた。本コンファレンスでは伝統的にマクロ経済学の範囲を広く設定しているが、今回に関しては、報告論文は金融政策に関するものが多かった。その一方、招待講演では企業統治と経済成長、および日本における失業のマクロモデルが扱われ、結果としてマクロ経済に関する広範囲な議論が交わされた。プログラムは下記の通りである。

第1セッション

座長：小川一夫（大阪大学）

論文(1)

発表者：及川浩希（早稲田大学）

"Short- and Long-Run Tradeoff of Monetary Easing"

（上田晃三との共著）

討論者：荒戸寛樹（首都大学東京）、三野和雄（京都大学）

論文(2)

発表者：鶴飼博史（一橋大学）

"Transmission channels and welfare implications of unconventional monetary easing policy in Japan"

討論者：植田和男（東京大学）、小枝淳子（早稲田大学）

第2セッション

座長：櫻川昌哉（慶応義塾大学）

招待講演<1>

村瀬英彰（学習院大学）

「日本の長期停滞：弱い企業統治のマクロ経済学による分析」

第3セッション

座長：寺西勇生（慶応義塾大学）

論文(3)

発表者：上田晃三（早稲田大学）

"Strategic Central Bank Communications: Discourse And Game-Theoretic Analyses of the Bank of Japan's Monthly Reports"

(Kohei Kawamura、小橋洋平、鎮目雅人との共著)

討論者：白塚重典（日本銀行）、藤本淳一（政策研究大学院大学）

論文(4)

発表者：仲田泰祐（連邦準備制度理事会）

"Conservatism and Liquidity Traps"

(Sebastian Schmidt との共著)

討論者：小林慶一郎（慶応義塾大学）、肥前洋一（高知工科大学）

第 4 セッション

TCER Newsletter No.49 March 2016 (15)

座長：阿部修人（一橋大学）

招待講演<2>

有賀健（京都大学）

"Japano-Sclerosis, Revisited"

第 5 セッション

座長：青木浩介（東京大学）

論文(5)

発表者：蓮井康平（神戸大学）

"Liquidity Trap and Optimal Monetary Policy Revisited"

(須合智広、寺西勇生との共著)

討論者：高橋修平（京都大学）、宮尾龍蔵（東京大学）

・ 個別事業（5）TCER 産学連携セミナー事業（同友会 TCER セミナー）

2015 年度は第 142 回から 148 回まで計 7 回の TCER セミナーが開催された。

詳細は以下の通りである（なお、所属・役職は開催当時のもの）。

第 148 回（2016.3.7）

テーマ：「アベノミクスの政治経済学：抜本的改革の提案」

基調講演：井堀 利宏 政策研究大学院大学 教授

コーディネーター：小西 秀樹 東京経済研究センター 代表理事／早稲田大学政治経済学術院 教授

第 147 回（2016.1.27）

テーマ : 「子どもの貧困解消に向けた具体策」

基調講演 : 阿部 彩 首都大学東京都市教養学部 教授

コーディネーター : 小西 秀樹 東京経済研究センター 代表理事／早稲田大学政治経済学術院 教授

第 146 回 (2015.12.21)

テーマ : 「COP21 後の温暖化対策に向けて」

基調講演 : 有村 俊秀 早稲田大学政治経済学術院 教授

コーディネーター : 小西 秀樹 東京経済研究センター 代表理事／早稲田大学政治経済学術院 教授

第 145 回 (2015.10.23)

テーマ : 「中国経済は新常态への軌道修正を果たすのか」

基調講演 : 渡邊真理子 学習院大学経済学部経営学科 教授

コーディネーター : 小西 秀樹 東京経済研究センター 代表理事／早稲田大学政治経済学術院 教授

第 144 回 (2015.7.1)

テーマ : 「アベノミクスの進化ーその評価と今後の課題」

基調講演 : 若田部昌澄 早稲田大学政治経済学術院 教授

コーディネーター : 小西 秀樹 東京経済研究センター 代表理事／早稲田大学政治経済学術院 教授

第 143 回 (2015.5.25)

テーマ : 「金融緩和の出口戦略を考える」

基調講演 : 青木 浩介 東京大学大学院経済学研究科 准教授

コーディネーター : 小西 秀樹 東京経済研究センター 代表理事／早稲田大学政治経済学術院 教授

第 142 回 (2015.4.3)

テーマ : 「医療サービスの質向上と財政を両立する医療提供体制のあり方」

基調講演 : 井伊 雅子 一橋大学国際・公共政策大学院 教授

コーディネーター : 小西 秀樹 東京経済研究センター 代表理事／早稲田大学政治経済学術院 教授

・ 個別事業（6）若手研究者育成支援事業（ジュニアワークショップ）

2016年3月5日（土）早稲田大学にてTCERジュニアワークショップを開催した。昨年度と同様に、政治経済学会の第7回研究大会のプログラムに組み込んでもらい、同学会の参加者もジュニアワークショップに出席できるようにした。結果、30名を超える参加者があった。

今回は1月中旬に応募を締め切り、7名の若手研究者から応募があり、全員を採択した。応募時にフルペーパーを用意できた方には討論者をつけた。1報告あたり45分とし標準的な学会報告よりも少し長めに時間を取り、詳細な報告と活発なディスカッションができるように配慮した。

今回は残念ながら早稲田大学に所属する方からの応募ばかりになってしまった。次回以降は、開催校以外からも若手研究者が多く参加して、この機会を活用してくれることを期待している。報告論文は以下の通り。

阿部貴晃（早稲田大学），Efficiency and the Core in Cooperative Games with Positive and Negative Externalities, 討論者：中田里志（一橋大学）。

劉水歌（早稲田大学），Influence Structures, ε -Approximation, and Nash Equilibria.

高橋大輔（早稲田大学），Withdrawal of Overseas Subsidiaries in Asia: The Case of the Japanese Food Industry.

阿部達也（早稲田大学），自動車の燃費改善によるリバウンド効果の推定.

Rong FU（早稲田大学），Employment Participation of Family Caregivers in Japan: More Than a Decade after Implementation of Long-Term Care Insurance.

鶴岡昌徳（早稲田大学），Do Auctions Really Encourage Competition? Evidence from Revenue Comparisons between Auctions and Negotiations in the Primary Market for Japan's 10-year Government Bond, 討論者：岩本康志（東京大学）

庫川幸秀（早稲田大学），Effectiveness of Feed-In-Tariff and Renewable Portfolio Standard under Strategic Pricing in Network Access, 討論：中村靖彦（日本大学）

(公 3 最先端学術研究支援事業)

・ 個別事業（1）緊急課題対応プロジェクト事業（特別プロジェクト）

TCER（東京経済研究センター）では、2013 年度より特別プロジェクトとして「アベノミクス」を立ち上げている。アベノミクスは、その政策目標をデフレ脱却と経済回復と位置づけ、国内だけでなく海外からも高い注目を集めている。ただ、その開始から3年余りが経つなか、その効果には賛否両論があるだけでなく、足元では物価が依然として低迷を続けるなど、さまざまな問題点も明らかになりつつある。TCER では、学術的観点からこの問題を取り上げて TCER フェローを中心に研究を進め、初年度には『日本経済新聞』「ゼミナール」（2013 年 10 月）に一般向けの解説記事を執筆すると同時に、2014 年度と 2015 年度には、それぞれ国際学術誌 *Journal of the Japanese and International Economies (JJIE)*, Volume 37 (September 2015) と *The Developing Economies (DE)*, Volume 54, Number 1 (March 2016) に特集号を公刊し、「アベノミクス」の「3本の矢」が日本国内経済に与えた影響を分析した研究論文と、「アベノミクス」など非伝統的経済政策が新興国など対外経済に与えた影響を分析した研究論文をそれぞれ収録した。JJIE の特集号には、「アベノミクス」の「3本の矢」が日本国内経済に与えた影響を分析した 6 本の研究論文を収録した。一方、DE の特集号には、「アベノミクス」など非伝統的経済政策が新興国など対外経済に与えた影響を分析した 5 本の研究論文を収録した。いずれの特集号も、学術的観点から「アベノミクス」など非伝統的経済政策の意義を分析し、興味深い結果を導いたといえる。

- 個別事業（２）研究プロジェクト助成事業（個人研究プロジェクト支援）

2008 年度より再開された本研究助成制度は、経済学に関わる理論・実証面での萌芽的研究を支援することを目的として設立されたものである。公益法人への移行に伴い、これまで研究員のみと限ってきた応募資格を 2009 年度よりオープンにすることになった。2015 年度の TCER 研究助成は 11 件の応募があり、3 件に助成することに決定した。

なお、附録 3 として研究助成対象者から提出された報告書を掲載した。

(公 1,2,3 共通事業)

- TCER ワーキングペーパー シリーズ

2013 年度には Social Science Research Network (SSRN) の Research Paper Series に加入し、2014 年度には RePEc Archives に加入した。

なお、附録 4 として 2015 年度に刊行されたワーキングペーパーのリストを掲載した。ただし、2014 年度の報告書に記載されていない分も掲載している。

附録 1 TCER=TIFO フェローシップ共同研究報告書

研究題目	東日本大震災が就業状態や賃金に与えた影響に関する研究
研究実施責任者	乾友彦
所属機関及び職名	学習院大学国際社会科学部開設準備室 教授
1. 研究実施概要 本研究の目的は、平成24年「就業構造基本調査」において実施された、東日本大震災の影響と就業構造に関する調査を利用し、個人の属性と被災者の就業や賃金の関係进行分析することにある。本研究では、同調査の個票を用いることで、個人の労働に関する特徴を初め、学歴や訓練、自己啓発など人的資本の蓄積が被災後の就業状態や賃金に与える影響も分析し、今後の労働政策への示唆を探る。 本研究は乾、山崎らが以前から進めている東日本大震災の就業状態への影響に関する研究である。この研究案件のもとで二つの論文を作成する予定にしている。二つの論文のテーマはそれぞれ「東日本大震災避難者の労働市場における成果」と「東日本大震災避難者において教育が労働市場の成果に与える影響」である。 この研究には共同研究者としてタイ教育省で応用ミクロ経済学者/教育経済学者として活躍している Tharmmapornphilas 氏に加わってもらった。彼女には平成 27 年 11 月 29 日から 12 月 19 日までの間、学習院大学に招聘研究員として滞在してもらい、同研究に取り組んでももらった。Tharmmapornphilas 氏には先行文献レビュー、それに基づいた分析方法の提案、乾・山崎が行ったデータ分析結果の検討、一つ目の論文の初稿の執筆などに取り組んでももらった。Tharmmapornphilas 氏とは、平成 27 年 12 月 19 日以降もメールで連絡を取り、引き続き研究に関わってもらっている。なお、助成金申請には名前を連ねていないが、以下の研究者も本研究の一部に関わっている。 ・ 滝澤美帆（東洋大学経済学部 准教授） ・ 樋口美雄（慶應義塾大学商学部 教授） ・ 中室牧子（慶應義塾大学総合政策学部 准教授） 一つ目の論文では、東日本大震災後の避難状況が、失業確率や所得にどのように影響しているかを検証した。震災後の避難状況と労働市場成果の关系到焦点を当てた研究は、著者らが把握する限り本論文が初めてである。避難状況は次の 4 つに分類した：（1）震災により避難し、現在も避難している、（2）震災により避難し、震災後に転居した、（3）震災により避難し、	

震災前の住居に戻った、(4) 避難していない。失業確率はプロビットで推定し、所得はインターバル回帰分析で推定した。さらに、失業確率の推定においては、避難状況へのセレクションをコントロールするために傾向スコア法を適用した。避難状況へのセレクションをコントロールしたあとも、現在も避難しているグループの失業率が一番高いことがわかった。所得を推定したインターバル回帰では、避難状況へのセレクションをコントロールできなかったが、分析によると、現在も避難しているグループの所得が一番低いことがわかった。本論文による分析から、震災の避難者、特に現在も避難している者への雇用支援が必要であることが示唆される。本論文は、内閣府経済社会総合研究所で発表し、内閣府経済社会総合研究所ワーキングペーパーとして近々出版予定である。

二つ目の論文では、一つ目の論文のテーマを教育の観点からさらに掘り下げる。一つ目と同じ避難状況の分類を使い、避難状況別に教育が労働市場の成果にどの程度影響を与えているか分析する。まだ分析中であり内生成のコントロールをするという課題が残っているが、これまでの分析結果によると、どの避難状況にある者にとっても教育は労働市場の成果にプラスの影響があるようである。今後さらに分析手法を改良し、本論文を平成28年8月頃までに、東京経済研究センター・ワーキングペーパーシリーズに投稿予定である。

2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

【セミナー発表】

Labor Market Outcomes of the Evacuees of the Great East Japan Earthquake

平成28年1月25日 内閣府経済社会総合研究所セミナー

日本経済学会 2016年度秋季大会（2016年 9月10日（土）、11日（日））にて報告申込中。

【刊行論文など】

“Labor Market Outcomes of the Evacuees of the Great East Japan Earthquake”, 内閣府経済社会総合研究所ワーキングペーパー（近日中発刊予定）

附録 2 TCER 定例研究会リスト

第 30 回	日 時	2016 年 3 月 17 日 (木) 15:20~16:20
	場 所	早稲田大学 早稲田キャンパス 3 号館 809 室
	発表者	花本伸行 (ニース・ソフィアアンティポリス大学 経済経営学部 教授)
	テーマ	The strategic environment effect in beauty contest games
第 29 回	日 時	2016 年 2 月 25 日 (木) 17:00~18:00
	場 所	早稲田大学 早稲田キャンパス 3 号館 12 階 ディスカッションルーム
	発表者	Daniel Martin Northwestern University (Kellogg School of Management) Assistant Professor
	テーマ	Complex Disclosure
第 28 回	日 時	2016 年 1 月 29 日 (金) 16:30~18:00
	場 所	早稲田大学 早稲田キャンパス 3 号館 12 階 ディスカッションルーム
	発表者	三浦慎太郎 (神奈川大学経済学部 准教授)
	テーマ	Manipulated News Model: Electoral Competition and Mass Media
第 27 回	日 時	2016 年 1 月 22 日 (金) 16:00~17:30
	場 所	早稲田大学 早稲田キャンパス 3 号館 12 階 ディスカッションルーム
	発表者	大石尊之 (青森公立大学経営経済学部 准教授)
	テーマ	仲介取引市場の経済分析
第 26 回	日 時	2016 年 1 月 19 日 (火) 10:40~12:10
	場 所	早稲田大学 早稲田キャンパス 3 号館 第一会議室
	発表者	今井晋 (シドニー工科大学 准教授)
	テーマ	In-Utero Social Interaction of Twins
第 25 回	日 時	12 月 21 日 (月) 16:30~18:00
	場 所	早稲田大学 早稲田キャンパス 3 号館 12 階 ディスカッションルーム
	発表者	近郷匠 (福岡大学 経済学部 准教授)
	テーマ	Comparison of marginalism and egalitarianism under the equal effect of players' nullification on the others: Axiomatizations of the equal surplus division and equal division values
第 24 回	日 時	12 月 17 日 (木) 18:10~19:40
	場 所	早稲田大学 早稲田キャンパス 3 号館 12 階 ディスカッションルーム
	発表者	横尾英史 (国立環境研究所 研究員)
	テーマ	Altruism behind Recycling: A Substitute for an environmental Policy?
第 23 回	日 時	12 月 15 日 (火) 16:30~18:00

	場 所	早稲田大学 早稲田キャンパス 3 号館 第一会議室
	発表者	Parta Sen (Delhi School of Economics Professor)
	テーマ	Anyone for Social Security Reform?
	日 時	1 2 月 2 日 (水) 1 6 : 3 0 ~ 1 8 : 0 0
	場 所	早稲田大学 早稲田キャンパス 3 号館 1 2 階 ディスカッションルーム
第 2 2 回	発表者	村田安寧 (日本大学総合科学研究所教授)
	テーマ	New trade models, elusive welfare gains (joint with Kristian Behrens and Yoshitsugu Kanemoto)
	日 時	1 1 月 2 6 日 (木) 1 8 : 0 0 ~ 2 0 : 0 0
	場 所	早稲田大学 早稲田キャンパス 3 号館 1 2 階 ディスカッションルーム
第 2 1 回	発表者	徳永佳奈恵 (東京大学海洋アライアンス 特任研究員)
	テーマ	Institutional evolution in fisheries management: Scarcity and intensity of governance
	日 時	1 1 月 2 4 日 (火) 1 6 : 3 0 ~ 1 8 : 0 0
	場 所	早稲田大学 早稲田キャンパス 3 号館 12 階 ディスカッションルーム
第 2 0 回	発表者	上條良夫 (高知工科大学 経済・マネジメント学群 准教授)
	テーマ	Hearing the voice of future generations: A laboratory experiment of “Demeny voting
	日 時	1 1 月 1 8 日 (水) 1 6 : 3 0 ~ 1 8 : 0 0
	場 所	早稲田大学 早稲田キャンパス 3 号館 1 0 階 第一会議室
第 1 9 回	発表者	中元康裕 (関西大学 総合情報学部 准教授)
	テーマ	The Elasticity of Intertemporal Substitution and the Wealth Distribution in a Global Economy
	日 時	1 1 月 4 日 (水) 1 6 : 3 0 ~ 1 8 : 0 0
	場 所	早稲田大学 早稲田キャンパス 3 号館 1 0 階 第一会議室
第 1 8 回	発表者	祝迫達郎 (大阪大学大学院 経済学研究科 准教授)
	テーマ	Product cycles and growth cycles
	日 時	1 0 月 1 6 日 (金) 1 7 : 0 0 ~ 1 9 : 0 0
	場 所	早稲田大学 早稲田キャンパス 3 号館 1 2 階 ディスカッションルーム
第 1 7 回	発表者	高橋 遼 (早稲田大学 高等研究所 助教)
	テーマ	Impact of a coffee certification program on forest degradation in Ethiopia: Along with the research plan of social experiment using the vending machine in Japan
	日 時	1 0 月 9 日 (金) 1 6 : 3 0 ~ 1 8 : 0 0
第 1 6 回	場 所	早稲田大学 早稲田キャンパス 3 号館 1 0 階 第 1 会議室
	発表者	古川雄一 (中京大学 経済学部 准教授)

	テーマ	Inflation, Unemployment and Economic Growth in a Schumpeterian Economy
	日 時	9月8日(火) 14:00～18:00
	場 所	早稲田大学 早稲田キャンパス 3号館 10階 第1会議室
		14:05～14:55 アミハイ・グレイザー(カリフォルニア大学アーバイン校 教授) Signaling, Network Externalities, and Subsidies
		15:00～15:50 富蓉(早稲田大学 経済学研究科 後期博士課程) Does Marriage Make Us Healthier? Inter-country Comparative Evidence from China, Japan, and Korea.
第15回	発表者	
	テーマ	*16:10～17:00* 小川光(名古屋大学大学院経済学研究科教授) Occupational Choice in the Tax Competition Model (tentative)
		17:05～17:55 宮崎智視(神戸大学大学院 経済学研究科 准教授) The Interaction between Public and Private Investment: Evidence from Japanese Prefectures
	日 時	9月7日(月) 17:30～18:30
	場 所	早稲田大学 早稲田キャンパス 3号館 12階ディスカッションルーム
第14回	発表者	小西秀樹(早稲田大学 政治経済学術院 教授)
	テーマ	Unenforceable campaign promises and coordination in performance voting
	日 時	8月21日(金) 12:00～13:00
	場 所	早稲田大学 早稲田キャンパス 3号館 12階 ディスカッションルーム
第13回	発表者	John P.Tang (Senior Lecturer, Australian National University)
	テーマ	The Engine and the Reaper: The Impact of Industrialization on Mortality in Early Modern Japan
	日 時	7月18日(土) 14:00～17:30
	場 所	早稲田大学 早稲田キャンパス 3号館 406教室
		14:00～15:00 高見典和(一橋大学経済研究所 専任講師)「経済学史における経済学方法論の意義: 講義と研究」
		15:10～16:20 原谷直樹(群馬県立女子大学国際コミュニケーション学部 准教授)「存在論はなぜ経済学方法論の問題になるのか」
第12回	発表者	*16:20～17:30* 長津十(ヘルシンキ大学 TINT (Academy of Finland Center of Excellence in the Philosophy of the Social Sciences) Postdoctoral Research Fellow)「科学哲学の方法論: サーベイ実験とエスノグラフィーで経済学への理解が深まるか?」 The methodology of philosophy of science in practice: Can survey experiments and ethnography help us understand economics (and economists)?
第11回	日 時	7月15日(水) 17:00～18:30

	場 所	早稲田大学 早稲田キャンパス 3 号館 1 0 階 第 3 会議室
	発表者	今井 晋 (シドニー工科大学准教授)
	テーマ	Identification and Estimation of Differentiated Products Models using Market Size and Cost Data.
	日 時	7 月 9 日 (木) 1 6 : 0 0 ~ 1 7 : 3 0
	場 所	早稲田大学 早稲田キャンパス 3 号館 1 0 階 第 3 会議室
第 1 0 回	発表者	Arief Anshory Yusuf (Senior lecturer, The Department of Economics, Padjadjaran University)
	テーマ	Low-carbon Energy & Emission Scenarios, Development Trajectories and National Level Policy Actions in Indonesia
	日 時	7 月 7 日 (火) 1 7 : 0 0 ~ 1 8 : 0 0
第 9 回	場 所	早稲田大学 早稲田キャンパス 3 号館 1 2 階 1 2 1 3 室 (ディスカッションルーム)
	発表者	花木伸行 (Aix-Marseille Univesity 教授)
	テーマ	Cognitive ability and mis-pricing: Does perceived heterogeneity matter?
	日 時	7 月 7 日 (火) 1 0 : 4 0 ~ 1 2 : 1 0
第 8 回	場 所	早稲田大学 早稲田キャンパス 3 号館 1 0 階 第 3 会議室
	発表者	Alexander F. Wagner (Associate Professor, University of Zurich)
	テーマ	Immigration and voting for the extreme right
	日 時	6 月 2 9 日 (月) 1 6 : 3 0 ~ 1 8 : 3 0
	場 所	早稲田大学 早稲田キャンパス 3 号館 1 0 階 第 3 会議室
第 7 回	発表者	* 1 6 : 3 0 ~ 1 7 : 3 0 * 高木悠貴 (スタンフォード大学 助教) Local Gossip and Intergenerational Family Transfers: Comparative Political Economy of Welfare Provision
	テーマ	* 1 7 : 3 0 ~ 1 8 : 3 0 * 小島武仁 (スタンフォード大学 准教授) Matching Theory and Its Recent Applications to Market Design
	日 時	6 月 2 5 日 (木) 1 8 : 1 5 ~ 1 9 : 1 5
第 6 回	場 所	早稲田大学 早稲田キャンパス 3 号館 7 0 4 教室
	発表者	Subhasish Dugar (カルガリー大学 准教授)
	テーマ	Fishy Behavior: The Nature and Extent of Dishonesty in the Marketplace
	日 時	6 月 1 6 日 (火) 1 0 : 4 0 ~ 1 2 : 1 0
第 5 回	場 所	早稲田大学 早稲田キャンパス 3 号館 1 0 階 第 3 会議室
	発表者	Andrew Wait (The University of Sydney School of Economics AssociateProfesso)
	テーマ	Trust, Credibility and Delegation: Evidence from Multiple Employees

	per Establishment
第4回	日 時 6月3日(水) 16:30~18:00
	場 所 早稲田大学 早稲田キャンパス3号館802室
	発表者 David Pérez-Castrillo (Univesitat Autonomia de Barcelona 教授)
	テーマ ON THE MANIPULABILITY OF COMPETITIVE EQUILIBRIUM RULES IN MANY-TO-MANY BUYER-SELLER MARKETS
第3回	日 時 5月28日(木) 18:10~19:40
	場 所 早稲田大学 早稲田キャンパス3号館701号室
	発表者 Jingyi Xue (Singapore Management University 助教)
	テーマ Claim uncertainty and egalitarian division with wastage
第2回	日 時 5月19日(火) 10:40~12:10
	場 所 早稲田大学 早稲田キャンパス3号館10階 第3会議室
	発表者 丸山士行 (シドニー工科大学 上級講師)
	テーマ Weekend Babies
第1回	日 時 4月22日(水) 16:30~18:00
	場 所 早稲田大学 早稲田キャンパス3号館10階 第3会議室
	発表者 濱野正樹 (上智大学 経済学部 助教)
	テーマ On Quality and Variety Bias in Aggregate Prices

附録3 個別研究プロジェクト報告書

(1)

研究題目 為替レートの変動と企業の海外進出に関する実証分析
申請者（共同研究の場合は代表者） 研究実施責任者 荒木祥太
所属機関及び職名 経済産業研究所研究員、一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程
1. 研究実施概要 2012年以降、大規模な金融緩和によって、為替レートの減価が急激に進んでいる一方で、リーマンショックから2012年末までは1ドル＝80円台を割るような歴史的円高水準にあった。円相場が増価すると、多くの日本企業は海外工場での生産へシフトし、いわゆる「産業の空洞化」が起こってしまう。本研究の目的は、為替レートの変動に対する日本企業の海外進出の程度や利益の変化などを定量的に分析することである。さらに、為替レートの変動に対する企業ごとの反応の大きさやその方向と企業属性の関係を明らかにする。 本研究では為替レートの変動が企業活動に与える影響を明らかにするために、Bernanke et al. (2005)が提唱するFactor Augmented Vector Autoregressive(FAVAR)モデルを使用する。FAVARモデルを用いることで、無数に存在する企業を一括して分析することが可能になる。さらに、各企業の反応がどのような企業属性で説明されるかをlogit分析に基づいて行う。それにより、VARモデルから得られる誘導型的な結果に、構造的な解釈を付けることを目標とする。 為替レートの変動が景気循環に与える影響を分析することは非常に重要な研究テーマである。本研究は、今後起こりうる為替レートの変動に対して日本経済がどのように変化するかに関して十分な予測を与えることが期待できる。また、企業属性の違いによる為替レートのへの反応の違いが明らかになることで、今後日本企業の海外進出を支援する場合、どのような企業を支援すれば円滑に海外進出が進むかを明らかにすることができる。 現在、分析に用いるFactor-Augmented VAR modelに関するBernanke et al. (2005)などの先行研究のサーベイ、及び、推計を行うためのMatlabコードが完成している。しかしながら、その一方で、所属する経済産業研究所を通じて使用することを本来予定していた海外事業活動基本調査の個票データを使用することができなかったため、急遽、Nikkei NEEDs-Financial Questにある有価証券報告書のデータを使用することになった。そのため、現状では最終的な分析の完成にまでは至っていない状況である。今

後は、現在手元にあるデータで分析を進める一方で、研究題目にある「企業の海外進出」を分析できるように引き続き海外事業活動基本調査を使用できるように働きかけを続けていく予定である。

2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

特になし。

(2)

研究題目	日本の社会保障制度と労働市場に関する政策
申請者（共同研究の場合は代表者）研究実施責任者	北尾 早霧
所属機関及び職名	慶應義塾大学教授
1. 研究実施概要 今後急速に進む高齢化と人口構造の変化によって、年金および医療保険などの社会保障支出が増加する一方、労働人口の減少により税収は低下し財政は悪化する。本プロジェクトにおいては期間を限った外国人労働者の受け入れによって社会保障制度のサステナビリティやマクロ経済変数にどのような影響が及ぶかを計量分析した。個人のライフサイクルにおけるミクロ的な最適化行動をベースとした動学的一般均衡マクロ経済モデルを構築し、異なる政策による短期的、長期的影響を分析し、現世代の各年齢層および将来世代が受ける厚生効果を比較検討した。 論文においては受け入れる外国人労働者の生産性（賃金水準）、受け入れ人数、滞在期間などさまざまな仮定のもとでシミュレーションを行った。米国移民法が規定する H-1 ビザ・プログラムのように、特定の技術をもった外国人労働者を毎年一定数、一定期間に限り受け入れることを仮定する。高齢化の進行とともに必要となる財源を消費税で賄うとするならば必要消費税率がどう変化するかを計算した。 現在日本で働く外国人労働者のデータを基に、平均年齢40歳、平均滞在年数10年を仮定した。所得税および消費税は支払うが年金を受け取るわけではないので保険料の支払いはなしと仮定、健康保険制度には加入し一定の医療費も財政支出に組み入れた。 政策による効果を比較する上でのベースとなるベンチマークモデルにおいては、現行の社会保障、財政制度が維持されると仮定した。このベンチマークモデルにおいては消費税率は現行の8%から高齢化の進行とともに2050年には29%、ピークとなる2070年前後には36%に達し、今世紀末まで35%を超える高水準で推移する。毎年20万人の外国人労働者を10年の滞在を前提として受け入れた場合、外国人労働者の賃金水準が各年齢において日本人平均と同じと仮定すると、短・中期的には消費税率にして2～4%、長期的には6%程度の財政負担の軽減につながるなどの結果となった。 労働供給が増加することにより、実質賃金は減少し2100年までに最大で3%程度の賃金低下が生じる。受け入れ人数を年間10万人とした場合、あるいは外国人労働者の賃金水	

準が日本人平均よりも低い場合は財政に与える影響は縮小する。仮に更に大胆な政策によって全労働者に占める外国人比率をアメリカと同等の16.4%にまで徐々に上昇させた場合、短・中期的にも消費税率で5～10%という大きな財政効果が期待できる。

本プロジェクトの分析結果により、外国人労働者の受け入れは所得税収の増加や少子化による労働力を補い生産を上昇させるプラスの経済効果が期待できるものの、大きな財政・経済効果を望むのであれば大規模な受け入れを実行する必要があるとの結果となった。米国のように大規模での相当規模での受け入れをしない限り外国人労働者受け入れのみにより財政問題を解決するというのは困難であるが、他の社会保障制度改革や成長戦略との組合せにより総合的な財政問題解決のための政策選択肢として検討することには価値があるといえるだろう。

2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

代表者および共著者がフィラデルフィア連銀調査部、ケンブリッジSAETカンファレンス、RIETIセミナー等において研究成果を発表、議論した。2015年12月にJournal of European Economic Association (JEEA)に投稿し、現在査読中。

(3)

研究題目	非伝統的金融政策の効果について
申請者（共同研究の場合は代表者） 研究実施責任者	藤木裕
所属機関及び職名	中央大学商学部教授
1. 研究実施概要 世界金融危機発生後、支払い可能性が疑われた不動産担保証券価格が大幅に低下し、経営難に陥った投資銀行が資金繰りのため担保証券を売却した結果、一層その担保証券価格が低下する悪循環（「担保の投げ売り」）が生じた。この結果、倒産した取引相手の担保を売却することでは、貸手の安全性が十分保障されない事態が生じた。このため、金融危機後には証券担保金融市場の安全性を高める制度改正が行われた。例えば、売却時に値崩れしないような優良証券だけを担保に利用する、あるいは、担保の受け渡しを予定通り行わなかった場合の罰金が米国では導入された。 上記のような制度改正により、より安全になった証券担保金融取引を前提としても、証券担保金融取引を行う貸手には様々な危険が生じうる。本稿では、このような危険のうち、証券担保金融取引によって手持ちの資金を増加させ、老後の消費に備えた貸手が、老後の消費のタイミングが早まった結果、手持ちの資金は十分あるが、死亡するまでに消費したい財の生産が追いつかない場合、市場取引の効率性がどの程度低下するか、効率性を回復するための政策対応の余地はあるか、との点について、ミクロ経済学の保険契約理論を用いて分析した。 分析によると、消費のタイミングが早まることで、貸手の一部は十分な資金を持ちながらも、資金量に見合った財を購入できない。不足している財は、貸手の一部が死亡した後に、担保の転売市場から調達可能なため、消費のタイミングが遅い貸手は資金量以上の消費が可能となる。このような消費構造は、もともとと同じ資金を持っている貸手の消費が不平等になるため効率的ではない。そこで本稿では、中央銀行が証券担保金融取引にかかわるすべての投資家の取引を観察し、消費のタイミングが早い貸手が死亡後に市場で転売される担保資産を、消費のタイミングが早い貸手の存命中に転売することによって、貸手間の消費を均等化することを提唱する。この目的を達成するためには、第一に、米国中央銀行が行ったような中央銀行が担保資産を全額買い上げる資産買入れプログラムを実施する。第二に、米国中央銀行が行った証券貸出プログラムと同様に、貸手の消費のタイミングに応じて資産を転売する。以上の中央銀行による非伝統的政策の発動によって、貸手の消費が平等となり、経済効率が改善することが示された。	

2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

本研究の草稿は、“Nontraditional Monetary Policy in a Model of Default Risks and Collateral in the Absence of Commitment.”と題して、2015年10月13日の一橋大学マクロワークショップ、2015年9月11日の欧州中央銀行調査総局セミナー、2015年9月10日のドイツ連邦準備銀行の支払・決済に関する国際会議、2015年8月6日のシンガポール・エコノミック・レビュー誌主催国際コンファランスで発表したほか、2015年7月31日にアトランタ連銀エコノミストのロバーツ氏と意見交換を行った。これらの発表と意見交換を踏まえて改訂した草稿を英文校閲のうえ、Journal of Money, Credit and Banking誌に投稿中である。現在投稿中の原稿をTECRワーキングペーパーに研究成果として提出する。

附録4 TCER ワーキング・ペーパー(2015 年度刊行分)

E-105. Sagiri Kitao, Selahattin Imrohoroglu and Tomoaki Yamada, "Can Guest Workers Solve Japan's Fiscal Problems?" March 2016.

Abstract

The labor force in Japan is projected to fall from about 64 million in 2014 to near 20 million in 2100. In addition, large increases in aging related public expenditures are projected which would require unprecedented fiscal adjustments to achieve sustainability under current policies. In this paper, we develop an overlapping generations model calibrated to micro and macro data in Japan and conduct experiments with a variety of guest worker and immigration programs under different assumptions on factor prices and labor productivities. Against a baseline general equilibrium transition which relies on a consumption tax to achieve fiscal sustainability, we compute alternative transitions with guest worker programs that bring in annual flows of foreign born workers residing in Japan for 10 years with the share of guest workers in total employment in a range between 4% and 16%. Depending on the size and skill distribution of guest workers, these programs significantly mitigate Japan's fiscal imbalance problem with a relatively manageable and temporary increase in the consumption tax rate.

E-104. Hiroshi Fujiki, "Nontraditional Monetary Policy in a Model of Default Risks and Collateral in the Absence of Commitment" February 2016.

Abstract

We show that a central bank could improve the allocation of resources by delivering the defaulting party's collateral goods to those who consume the most quickly. We base our discussion on Mills and Reed (2012)'s repo contract model, which shows that the consumption of the lender will be the same whether the borrower is a productive agent or an unproductive agent. We extend their model by considering shocks to the second period of lenders' lives, which force them to consume within an early stage of the second period of their lives. The shock could make the consumption of lenders vary depending on the timing of transactions in the goods market. We show that a central bank could make the consumption of lenders constant regardless of the timing of transactions in the goods market, and could achieve better resource allocation by using various nontraditional monetary policy tools.

E-103. Eisei Ohtaki, "Optimality of the Friedman rule under ambiguity" January 2016.

Abstract

This article reexamines optimality of the Friedman rule in an economy, wherein (i) spatial separation and limited communication create a transactions role for money (ii) banks arise to provide liquidity, and (iii) agents are nonsmooth ambiguity aversion. It is shown that the structure of the set of "second-best" monetary policies crucially depends on the relation between the set of beliefs and the marginal productivity of capital. Especially, in order for the Friedman rule to be suboptimal, it is necessary for the maximum of subjective probabilities of realizing liquidity events to be sufficiently small.

E-102. Hiroshi Ugai, "Transmission Channels and Welfare Implications of Unconventional Monetary Easing Policy in Japan" December 2015.

Abstract

This paper examines the effects of the Quantitative and Qualitative Monetary Easing Policy (QQE) of the Bank of Japan (BOJ) by transmission channels in comparison with those of the Comprehensive Monetary Easing Policy (CE) and the subsequent monetary easing policies (2010-2012), based on the event study using financial market data. As for the QQE under normal market conditions, depreciation of foreign exchange rate in the context of portfolio balance channel functions quite strongly, while as for the CE, signaling channel through the commitment and credit easing channel at the dysfunctional markets work. The direct inflation expectation channel is weak for both QQE and CE, although the QQE has adopted various ways to exert a direct and strong influence on inflation expectation. It can be conjectured that the gradual rise in inflation expectation comes mainly from other channels like the depreciation of the yen. The most crucial characteristic of the QQE is to maximize the potential effects of easing policy by explicitly doubling and later tripling the purchased amount of JGBs and then the monetary base proportionally. The amount of JGB purchases by the BOJ surpasses the issuance amount of JGBs, thereby reducing the outstanding amount of JGBs in the markets. Shortage of safety assets would increase the convenience yield, which itself would reduce the economic welfare and not permeate the yields of other risky assets theoretically. This paper then examines the impact of reduction in JGBs on yield spreads between corporate bonds and JGBs based on money-in-utility type model applied to JGBs, and finds that at least severe scarcity situations of JGBs as safe assets are avoided, since the size of Japan's public debt outstanding is the largest in the world. Even so, the event study shows no clear evidence that the decline in the yield of long-maturity JGBs induced by the QQE permeates the yields of corporate bonds. Recently demands for JGBs have been increasing from both domestic and foreign investors as collaterals after the Global Financial Crisis and from financial institutions that have to correspond to strengthened global liquidity regulation, while the Government of Japan is planning to consolidate the public debts. These recent changes as well as market expectation for future path of JGB amounts should also be taken account of to examine the scarcity of safe assets in case of further massive purchases of JGBs.

E-101. Taisuke Nakata and Sebastian Schmidt, "Conservatism and Liquidity Traps" November 2015.

Abstract

In an economy with an occasionally binding zero lower bound (ZLB) constraint, the anticipation of future ZLB episodes creates a trade-off for discretionary central banks between inflation and output stabilization. As a consequence, inflation systematically falls below target even when the policy rate is above zero. Appointing Rogoff's (1985) conservative central banker mitigates this deflationary bias away from the ZLB and enhances welfare by improving allocations both at and away from the ZLB.

E-100. Makoto Sugino, Minoru Morita, Kazuyuki Iwata and Toshi H. Arimura, "Multiplier Impacts and Emission Reduction Effects of Joint Crediting Mechanism: Analysis with a Japanese and International Disaggregated Input-Output Table" October 2015.

Abstract

The reduction of emissions from developing countries is essential in tackling climate change. The Clean Development Mechanism has been effective but criticized by various parties. In response, the Japanese government has proposed the Joint Crediting Mechanism (JCM). Using the 2010 Japanese domestic and the 2005 Asian international input-output tables, we disaggregate the automobile industry and other electrical devices and parts industry to capture hybrid vehicles and solar panels. Moreover, we add the wind turbine industry and the geothermal turbine industry. In evaluating the JCM, we find that the multiplier impacts of hybrid vehicles, wind turbines and air conditioners are high, whereas boilers and solar panels produce smaller effects. In contrast, the results for the employment effects show that the coke dry quenching plants and lighting equipment create more jobs. We also estimate the emission reduction from the JCM. Taking into account the lifetime of each product/technology and country-specific emission coefficients, we find that lighting equipment's emission reductions are the greatest, whereas washing machines' reductions are the least. Thus, it is important to choose the technologies/items suitable for the JCM by balancing their economic and reduction effects. The government must assess various technologies/items before determining the eligibility of each technology/item.

E-99. Hiroshi Fujiki and Hajime Tomura, "Fiscal Cost to Exit Quantitative Easing: The Case of Japan" September 2015.

Abstract

This paper simulates the cash flows and balance sheets of the Bank of Japan (BoJ) before and after exiting from Quantitative and Qualitative Monetary Easing (QQE) under various scenarios. The simulations show that the BoJ will record significant accounting losses after exiting QQE. These losses are fiscal costs for the consolidated Japanese government as they represent increased interest expenses to the public and will arise because the BoJ will acquire a large amount of Japanese government bonds at very low interest rates during QQE, whose interest payments will then be insufficient to cover interest expenses on excess reserves after exiting QQE. Moreover, any cumulative accounting losses will ensure the BoJ's net asset position remains negative for a sustained period of time. We also find that the BoJ's accounting losses will increase with the duration of QQE and the interest rate elasticity of banknote demand, and decrease if the BoJ conducts tapering following the ending of QQE. Finally, the effect of tapering will be significantly stronger if there is no safety channel for the long-term interest rate.

E-98. Shigeru Matsumoto, "Electric Appliance Ownership and Usage: Application of Conditional Demand Analysis to Japanese Household Data " September 2015.

Abstract

Although both appliance ownership and usage patterns determine residential electricity consumption, it is less known how households actually use their appliances. In this study, we conduct conditional demand analyses to

break down total household electricity consumption into a set of demand functions for electricity usage, across 13 appliance categories. We then examine how the socioeconomic characteristics of the households explain their appliance usage. Analysis of micro-level data from the Nation Survey of Family and Expenditure in Japan reveals that the family and income structure of households affect appliance usage. Specifically, we find that the presence of teenagers increases both air conditioner and dishwasher use, labor income and nonlabor income affect microwave usage in different ways, air conditioner usage decreases as the wife's income increases, and microwave usage decreases as the husband's income increases. Furthermore, we find that households use more electricity with new personal computers than old ones; this implies that the replacement of old personal computers increases electricity consumption.

E-97. Tomoki Fujii, "Poverty decomposition by regression: An application to Tanzania" September 2015.

Abstract

We develop a poverty decomposition method that is based on a consumption regression model. Because this method uses an integral of the partial derivatives of a poverty measure with respect to time, the resulting poverty decomposition satisfies time-reversion consistency and sub-period additivity. Unlike the existing poverty decomposition methods, it allows us to ascribe the observed change in poverty to various covariates of interest collected at a disaggregate level. This method is applied to two datasets from Tanzania to assess, among others, the short- and long-term impacts of infrastructure and market access on poverty

E-96. Shintaro Yamaguchi, "Effects of Parental Leave Policies on Female Career and Fertility Choices" August 2015.

Abstract

This paper constructs and estimates a dynamic discrete choice structural model of labor supply, occupational choice, and fertility in the presence of parental leave legislation. The estimated structural model is used for an ex ante evaluation of parental leave expansions that change the duration of job protection and/or the replacement rate of the cash benefit. Counterfactual simulation results indicate that a one-year job protection significantly increased maternal employment and earnings, but extending it from one to three years and offering cash benefits have little effect. Overall, parental leave policies have little effect on fertility. I also find that policy effects are stronger for younger cohorts who observe a policy change several years before childbearing, because they adjust their career paths accordingly as soon as the policy change.

E-95. Ayako Kondo and Saori Naganuma, "Inter-industry labor reallocation and task distance" July 2015.

Abstract

This paper investigates factors preventing inter-industry labor reallocation by estimating the determinants of inter-industry worker flow and earnings change after a job change. We find that the difference in required tasks is an important reason for earnings reduction after an inter-industry job change, and thus, workers may hesitate to move to industries requiring a different set of tasks for fear of losing the wage premium acquired by task-specific human capital. In addition, more workers switch to industries with which their previous industry had larger

transactions, although it affects earnings changes only marginally. On the other hand, industry performance does not affect labor inflow or wage changes significantly for inter-industry job changes. Young men, less educated women, and those quitting previous jobs for family or health reasons are more likely to move to industries requiring a different set of tasks, and young individuals who lost their jobs involuntarily are less likely to do so. Individuals more likely to move are not necessarily those whose earnings loss associated with the move is small: earning losses associated with task distance are relatively small among younger and less educated workers and are uncorrelated with the reasons for quitting the previous job.

E-94. Jonna P. Estudillo, Keijiro Otsuka and Saygnasak Seng-Arloun, "Pathways out of poverty in rural Laos" April 2015.

Abstract

Using a rare individual-level data set, this paper explores the role of education and farmland on the choice of job of three generations of household members in rural Laos. While the first (G1) and the second (G2) generations are mainly engaged in farming, the youngest generation (G3) is engaged in nonfarm wage and overseas work. Education matters in nonfarm wage work, but not necessarily in overseas work. The female members of G3 are more likely to migrate. Our findings imply a shortage of jobs in rural Laos, pushing the less educated and the females to cross the border to Thailand.

E-93. Koki Oikawa, "R&D in Clean Technology: A Project Choice Model with Learning" April 2015.

Abstract

In this study, we investigate the qualitative and quantitative effects of an R&D subsidy for clean technology and a Pigouvian tax on a dirty technology on environmental R&D when it is uncertain how long the research takes to complete. The model is formulated as an optimal stopping problem, in which the number of successes required to complete the R&D project is finite and which incorporates learning about the probability of success. We show that the optimal R&D subsidy with the consideration of learning is higher than that without it. We also find that an R&D subsidy performs better than a Pigouvian tax unless the government can induce suppliers to make cost reduction efforts even after the new technology successfully replaces the old one. Moreover, by a two-project model, we show that a uniform subsidy is better than a selective subsidy.

E-92. Etsuro Shioji, "Time varying pass-through: Will the yen depreciation help Japan hit the inflation target?" March 2015.

Abstract

There is a growing recognition that pushing up the public's inflation expectation is a key to a successful escape from a chronic deflation. The question is how this can be achieved when the economy is stuck in a liquidity trap. This paper argues that, for Japan, the currency depreciation since the late 2012 could turn out to be useful for ending the country's long battle with falling prices. Prior studies have suggested that household expectations are greatly influenced by prices of items that they purchase frequently. This paper demonstrates that the extent of exchange rate pass-through to those prices, once near-extinct, has come back strong in recent years. Evidence

based on VARs as well as TVP-VARs indicates that a 25% depreciation of the yen would produce a 2% increase in the prices of goods that households purchase regularly.

E-91. Kenju Kamei, "Power of Joint Decision-Making in a Finitely-Repeated Dilemma" March 2015.

Abstract

A rich body of literature has proposed that pairs behave significantly differently from individuals due to a number of reasons such as group polarization. This paper experimentally compares cooperation behaviors between pairs and individuals in a finitely-repeated two-player public goods game (continuous prisoner's dilemma game). We show that pairs contribute significantly more than individuals to their group accounts. Especially when two pairs are matched with each other for the entire periods, they successfully build long-lasting cooperative relationships with their matched pairs. Our detailed analyses suggest that the enhanced cooperation behavior of pairs may be driven by (a) the mere fact that they have partners as decision-making units when they make decisions, (b) group polarization – those who initially prefer to contribute smaller amounts are more affected by the partners in their pairs, and (c) stronger conditional cooperation behavior of pairs to their matched pairs.

E-90. Jun-Hyun Ko and Hiroshi Morita, "How does hyperinflation shock the economy?: Panel VAR Approach" February 2015.

Abstract

Using 48 country data for the period 1800-2010, we empirically investigate the effect of hyperinflations on the public debt, the primary surplus, and the real economy. Estimating a panel vector-autoregressive (VAR) model, we find that (i) hyperinflations permanently reduce public debt-to-GDP ratios; (ii) the reduction is closely related to the increase in the primary balances in response to hyperinflations; (iii) however, hyperinflations accompany dampening effects on the real economy, reducing GDP.

J-13. 藤木裕, 戸村肇, "「量的・質的金融緩和」からの出口における財政負担" September 2015.

概要

本稿の目的は、日本銀行の量的・質的金融緩和政策が達成された暁の政策運営（出口戦略）で生じる財政負担の試算を行うことである。ベンチマークシナリオとして日本銀行は2016年度に2%の「物価安定の目標」を達成した時点で、マネタリーベース目標を破棄し、長期国債の買入れを停止するとともに、短期金利を引き上げると仮定する。その後、日本銀行は、超過準備に政策金利並みの付利を行うとともに、長期国債の市中売却はせず、過去に購入した長期国債が満期を迎えるにつれ、徐々にバランスシートを縮小させると仮定する。この仮定の下では、超過準備がなくなるまでに約20年が必要である。この間、長期国債からの利息収入が減る一方、巨額の超過準備への利払いが必要となるため、日本銀行の剰余金も10年以上マイナスになる。ただしこの試算は景気見通しに沿った日本銀行の収益予測ではなくあくまでシナリオ分析であることに注意が必要である。他のシナリオ分析の結果からは、ベンチマークの仮定よりも「物価安定の目標」達成が遅れるほど、あるいは日本銀行券への需要が減るほど、日本銀行の剰余金のマイナス幅が大きくなることが示される。

附録5 TCER コンファレンスの沿革

東京経済研究センターでは、その研究活動の一環として、1962 年度から毎年 1 回、その年の研究テーマとして決められた特定の問題に関してコンファレンスを開き、センターの研究員をはじめ、広く日本の経済学界の中からその分野における専門家を選んで、報告論文の執筆およびそれらの論文に対するコメントを依頼し、コンファレンスの席上で報告と討論を行うことになっている。このコンファレンスは、毎年逗子市において開催されていたので逗子コンファレンスと通称されていた。その後 1991 年度から箱根に会場を移したため箱根コンファレンスと通称し、現在では TCER コンファレンスと呼んでいる。

2012 年 4 月をもって、この TCER コンファレンスは 50 回を迎えた。そのテーマに着目すると、おおよそ 3 つの時期に区分することができる。第一の時期は、1963 年 1 月に開催された第 1 回から第 5 回までの時期であり、この間のコンファレンスにおいては「経済成長」をめぐる諸問題が中心テーマとして設定された。第 6 回から 1972 年の第 10 回までが第二の時期であり、この時期を通じて共通のテーマとして「日本経済」の理論的実証的研究が選ばれた。そして、第 11 回以降のコンファレンスでは、それまでのようにコンファレンスの基本的な主題をあらかじめ設定するのではなく、各回のプログラム委員会の裁量によって共通論題を決める方式がとられている。

第 1 回から昨年度までのコンファレンスのテーマは下記の年表にまとめてある。この年表に示されているように、第 1 回から第 9 回までのコンファレンスでは、その議事録を研究成果として公刊することを原則としており、9 冊の議事録が岩波書店から出版された。このうち第 1 回コンファレンスの成果『戦後日本の経済成長』（小宮隆太郎編）は昭和 39 年度の日経経済図書文化賞を受賞している。

第 10 回以降のコンファレンスでは、その議事録の公刊を直接の目的とはせず、討論そのものに重点を置くという方針がとられてきた。しかし、議事録をまとめて印刷物にすべきであるという意見が研究員の間で高まってきたため、第 16 回コンファレンス以降は議事録をプログラム委員の編集によって印刷することとなった。

さらにその後、議事録を再び正式に出版する気運が高まり、第 21 回以降のコンファレンスは、可能な限りその成果を出版することとしている。第 21・22 回の成果である『日本の産業政策』（小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編、東京大学出版会）は、国の内外から大きな注目を集め、英訳が米国の出版社から刊行されている。

尚、第 35・36 回の成果である『会社法の経済学』（三輪芳郎・神田秀樹・柳川範之編、東京大学出版会）も、平成 11 年度の日経経済図書文化賞を受賞している。

TCER コンファレンス（旧・返子コンファレンス）年表

第 1 回	「戦後日本の経済成長」	(1963 年 1 月)
第 2 回	「日本の財政金融」	(1964 年 1 月)
第 3 回	「経済成長一理論と計測」	(1965 年 1 月)
第 4 回	「経済成長と資源配分」	(1966 年 1 月)
第 5 回	「経済成長理論の展望と課題」	(1967 年 1 月)
第 6 回	「日本の産業構造と産業問題」	(1968 年 1 月)
第 7 回	「日本の金融」	(1969 年 1 月)
第 8 回	「日本の貿易」	(1970 年 1 月)
第 9 回	「日本経済の計量分析」	(1971 年 1 月)
第 10 回	「日本のインフレーション」	(1972 年 3 月)
第 11 回	「会共経済学の諸問題」	(1973 年 3 月)
第 12 回	「公共経済の諸問題」	(1974 年 3 月)
第 13 回	「国際経済の諸問題」	(1975 年 3 月)
第 14 回	「経済学の基本問題」	(1976 年 3 月)
第 15 回	「経済学の基本問題」	(1977 年 3 月)
第 16 回	「経済政策の基本問題」	(1978 年 3 月)
第 17 回	「経済政策の基本問題」	(1979 年 3 月)
第 18 回	「経済政策の基本問題」	(1980 年 3 月)
第 19 回	「経済政策の基本問題」	(1981 年 3 月)
第 20 回	「制度の経済分析」	(1982 年 3 月)
第 21 回	「戦後日本の産業政策」	(1983 年 4 月)
第 22 回	「戦後日本の産業政策」	(1984 年 1 月)
第 23 回	「日本のマクロ経済分析」	(1985 年 4 月)
第 24 回	「日本のマクロ経済分析」	(1986 年 3 月)
第 25 回	「応用ミクロ経済学」	(1987 年 3 月)
第 26 回	「市場的選択と公共的選択」	(1988 年 4 月)
第 27 回	「市場的選択と公共的選択」	(1989 年 4 月)
第 28 回	「日本の流通」	(1990 年 3 月)
第 29 回	「日本の金融」	(1991 年 3 月)
第 30 回	「日本の所得と資産の分配」	(1992 年 3 月)
第 31 回	「日本の所得と資産の分配」	(1993 年 3 月)
第 32 回	「日本の企業システム」	(1994 年 3 月)
第 33 回	「日本の企業システム」	(1995 年 3 月)
第 34 回	「マクロ経済学と 90 年代の日本経済」	(1996 年 3 月)
第 35 回	「企業と取引の法と経済学」	(1997 年 3 月)
第 36 回	「企業と取引の法と経済学」	(1998 年 3 月)

第 37 回	「環境の経済分析」	(1999 年 9 月)
第 38 回	「複雑系の経済分析」	(2000 年 11 月)
第 39 回	「日本経済の景気循環」	(2002 年 2 月)
第 40 回	「望ましい為替相場制度と国際間の資本移動規制のあり方」	(2002 年 7 月・2003 年 3 月)
第 41 回	「望ましい為替相場制度と国際間の資本移動規制のあり方」	(2003 年 8 月・2004 年 3 月)
第 42 回	「市場と法の経済分析」	(2005 年 4 月)
第 43 回	「市場と法の経済分析」	(2006 年 4 月)
第 44 回	「統合の政治経済学」	(2008 年 5 月)
第 45 回	「統合の政治経済学」	(2009 年 3 月)
第 46 回	「制度・組織と経済発展」	(2010 年 1 月)
第 47 回	「制度・組織と経済発展」	(2011 年 1 月)
第 48 回	「人的資本の早期形成と経済格差の世代間継承」	(2011 年 6 月)
第 49 回	「日本企業の組織改革とパフォーマンス：企業パネルデータによる分析」	(2012 年 3 月)
第 50 回	「女性労働と人的資本形成」	(2012 年 3 月)
第 51 回	"Frontier of Market Design" (Western Economic Association International, Pacific Rim Conference の特別セッションとして開催)	(2013 年 3 月)
第 52 回	「国際経済学のフロンティア」	(2013 年 12 月)
第 53 回	「国際経済学のフロンティア」	(2014 年 8 月)
第 54 回	「環境経済学のフロンティア」	(2016 年 3 月)

Ⅱ．2015 年度会計報告

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,385,267	7,597,557	△ 212,290
前払金	29,714	74,052	△ 44,338
流動資産合計	7,414,981	7,671,609	△ 256,628
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
①公益目的保有資産	(71,575,000)	(71,631,800)	(△ 56,800)
定期預金	21,500,000	21,500,000	0
投資有価証券	50,075,000	50,131,800	△ 56,800
②管理運営目的保有資産	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
特定資産合計	74,575,000	74,631,800	△ 56,800
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	455,000	665,000	△ 210,000
敷金	892,980	892,980	0
その他固定資産合計	1,347,980	1,557,980	△ 210,000
固定資産合計	75,922,980	76,189,780	△ 266,800
資産合計	83,337,961	83,861,389	△ 523,428
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	239,860	234,189	5,671
預り金	7,784	0	7,784
流動負債合計	247,644	234,189	13,455
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	247,644	234,189	13,455
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	1,608,300	1,608,300	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,608,300)	(1,608,300)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	81,482,017	82,018,900	△ 536,883
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(72,966,700)	(73,023,500)	(△ 56,800)
正味財産合計	83,090,317	83,627,200	△ 536,883
負債及び正味財産合計	83,337,961	83,861,389	△ 523,428

貸借対照表内訳表

(平成28年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法 人 会 計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	72,122	0	7,313,145	7,385,267
前払金	29,714	0	0	29,714
流動資産合計	101,836	0	7,313,145	7,414,981
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
①公益目的保有資産	(71,575,000)	(0)	(0)	(71,575,000)
定期預金	21,500,000	0	0	21,500,000
投資有価証券	50,075,000	0	0	50,075,000
②管理運営目的保有資産	(0)	(0)	(3,000,000)	(3,000,000)
定期預金	0	0	3,000,000	3,000,000
特定資産合計	71,575,000	0	3,000,000	74,575,000
(2) その他固定資産				
ソフトウェア	455,000	0	0	455,000
敷金	267,894	0	625,086	892,980
その他固定資産合計	722,894	0	625,086	1,347,980
固定資産合計	72,297,894	0	3,625,086	75,922,980
資産合計	72,399,730	0	10,938,231	83,337,961
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	141,958		97,902	239,860
預り金			7,784	7,784
流動負債合計	141,958	0	105,686	247,644
2. 固定負債				
固定負債合計	0	0	0	0
負債合計	141,958	0	105,686	247,644
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
受取寄付金	1,608,300	0	0	1,608,300
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,608,300)	(0)	(0)	(1,608,300)
2. 一般正味財産				
一般正味財産	70,649,472	0	10,832,545	81,482,017
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(69,966,700)	(0)	(3,000,000)	(72,966,700)
正味財産合計	72,257,772	0	10,832,545	83,090,317
負債及び正味財産合計	72,399,730	0	10,938,231	83,337,961

正味財産増減計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(228,720)	(320,018)	(△ 91,298)
特定資産受取利息	222,492	309,897	△ 87,405
特定資産受取利息振替額	6,228	10,121	△ 3,893
② 事業収益	(880,000)	(900,000)	(△ 20,000)
東アジア研究交流事業(TIFO)収益(公1)	880,000	900,000	△ 20,000
③ 受取寄付金	(10,300,000)	(11,200,000)	(△ 900,000)
受取寄付金	10,300,000	11,200,000	△ 900,000
④ 雑収益	(1,559)	(1,692)	(△ 133)
受取利息	1,559	1,692	△ 133
経常収益計	11,410,279	12,421,710	△ 1,011,431
(2) 経常費用			
① 事業費	(8,961,313)	(8,559,896)	(401,417)
国際的学術研究・交流事業費(公1)	3,401,390	2,746,972	654,418
学術研究交流促進事業費(公2)	2,370,584	2,821,489	△ 450,905
最先端学術研究支援事業費(公3)	1,180,840	969,100	211,740
公益目的の共通事業費	2,008,499	2,022,335	△ 13,836
委託研究調査事業費(収1)	0	0	0
② 管理費	(2,924,349)	(3,261,675)	(△ 337,326)
給与手当	841,260	934,080	△ 92,820
法定福利費	7,297	3,900	3,397
旅費交通費	79,330	81,120	△ 1,790
支払手数料	425,386	577,530	△ 152,144
会議費	93,367	88,703	4,664
報告書・会報作成費	199,044	194,328	4,716
ホームページ運営関係費	0	13,500	△ 13,500
通信管理費	40,084	39,957	127
事務所家賃	697,158	697,158	0
水道光熱費	40,004	41,428	△ 1,424
通信費	325,727	306,874	18,853
消耗品費	60,160	171,344	△ 111,184
印刷製本費	21,168	24,192	△ 3,024
諸謝金	0	11,500	△ 11,500
租税公課	8,900	2,300	6,600
雑費	85,464	73,761	11,703
経常費用計	11,885,662	11,821,571	64,091
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 475,383	600,139	△ 1,075,522
特定資産評価損益等	△ 61,500	△ 307,200	245,700
評価損益等計	△ 61,500	△ 307,200	245,700
当期経常増減額	△ 536,883	292,939	△ 829,822

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 536,883	292,939	△ 829,822
一般正味財産期首残高	82,018,900	81,725,961	292,939
一般正味財産期末残高	81,482,017	82,018,900	△ 536,883
Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益	(6,228)	(10,121)	(△ 3,893)
特定資産受取利息	6,228	10,121	△ 3,893
② 一般正味財産への振替額	(△ 6,228)	(△ 10,121)	(3,893)
特定資産運用益振替額	△ 6,228	△ 10,121	3,893
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,608,300	1,608,300	0
指定正味財産期末残高	1,608,300	1,608,300	0
Ⅲ. 正味財産期末残高	83,090,317	83,627,200	△ 536,883

正味財産増減計算書内訳表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1:国際的学術研究・交流事業	公2:学術研究交流促進事業	公3:最先端学術研究支援事業	共通	小計	収1:委託研究調査事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
① 特定資産運用益	(0)	(0)	(0)	(227,970)	(227,970)	(0)	(0)	(0)	(750)	(0)	(228,720)
特定資産受取利息				221,742	221,742			0	750		222,492
特定資産受取利息振替額				6,228	6,228			0			6,228
② 事業収益	(880,000)	(0)	(0)	(0)	(880,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(880,000)
公1 東アジア研究交流事業(TIFO)収益	880,000				880,000			0			880,000
③ 受取寄付金	(0)	(0)	(0)	(6,180,000)	(6,180,000)	(0)	(0)	(0)	(4,120,000)	(0)	(10,300,000)
受取寄附金				6,180,000	6,180,000			0	4,120,000		10,300,000
④ 雑収益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,559)	(0)	(1,559)
受取利息					0			0	1,559		1,559
経常収益計	880,000	0	0	6,407,970	7,287,970	0	0	0	4,122,309	0	11,410,279
(2) 経常費用											
① 事業費	(3,401,390)	(2,370,584)	(1,180,840)	(2,008,499)	(8,961,313)	(0)	(0)	(0)		(0)	(8,961,313)
給与手当				410,056	410,056			0			410,056
旅費交通費	1,097,021	436,823		33,999	1,567,843			0			1,567,843
通信費		6,876		36,192	43,068			0			43,068
減価償却費				210,000	210,000			0			210,000
消耗品費		221,401			221,401			0			221,401
事務所家賃				298,782	298,782			0			298,782
水道光熱費				17,144	17,144			0			17,144
賃借料		396,357			396,357			0			396,357
諸謝金	977,118	463,206	150,000		1,590,324			0			1,590,324
支払助成金	880,000		1,000,000		1,880,000			0			1,880,000
支払寄附金		250,000			250,000			0			250,000
会議費	447,251	595,921	30,840		1,074,012			0			1,074,012
ホームページ運営関係費					0			0			0
通信管理費				93,528	93,528			0			93,528
支払手数料				908,798	908,798			0			908,798
雑費				52	0			0			0

② 管理費									(2,924,349)	(0)	(2,924,349)
給与手当									841,260		841,260
法定福利費									7,297		7,297
旅費交通費									79,330		79,330
支払手数料									425,386		425,386
会議費									93,367		93,367
報告書・会報作成費									199,044		199,044
ホームページ運営関係費									0		0
通信管理費									40,084		40,084
事務所家賃									697,158		697,158
水道光熱費									40,004		40,004
通信費									325,727		325,727
消耗品費									60,160		60,160
印刷製本費									21,168		21,168
諸謝金									0		0
租税公課									8,900		8,900
雑費									85,464		85,464
経常費用計	3,401,390	2,370,584	1,180,840	2,008,499	8,961,313	0	0	0	2,924,349	0	11,885,662
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,521,390	△ 2,370,584	△ 1,180,840	4,399,471	△ 1,673,343	0	0	0	1,197,960	0	△ 475,383
特定資産評価損益等				△ 61,500	△ 61,500			0			△ 61,500
評価損益等計	0	0	0	△ 61,500	△ 61,500	0	0	0	0	0	△ 61,500
当期経常増減額	△ 2,521,390	△ 2,370,584	△ 1,180,840	4,337,971	△ 1,734,843	0	0	0	1,197,960	0	△ 536,883
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額				1,400,000	1,400,000				△ 1,400,000		0
当期一般正味財産増減額	△ 2,521,390	△ 2,370,584	△ 1,180,840	5,737,971	△ 334,843	0	0	0	△ 202,040	0	△ 536,883
一般正味財産期首残高	△ 9,639,447	△ 11,647,634	△ 3,972,775	96,244,171	70,984,315	0	0	0	11,034,585	0	82,018,900
一般正味財産期末残高	△ 12,160,837	△ 14,018,218	△ 5,153,615	101,982,142	70,649,472	0	0	0	10,832,545	0	81,482,017
II 指定正味財産増減の部											
① 特定資産運用益	(0)	(0)	(0)	(6,228)	(6,228)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(6,228)
特定資産受取利息				6,228	6,228			0			6,228
② 一般正味財産への振替額	(0)	(0)	(0)	(△ 6,228)	(△ 6,228)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△ 6,228)
特定資産運用益振替額				△ 6,228	△ 6,228			0			△ 6,228
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	1,608,300	1,608,300	0	0	0	0	0	1,608,300
指定正味財産期末残高	0	0	0	1,608,300	1,608,300	0	0	0	0	0	1,608,300
III. 正味財産期末残高	△ 12,160,837	△ 14,018,218	△ 5,153,615	103,590,442	72,257,772	0	0	0	10,832,545	0	83,090,317

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア・・・・・・定額法によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益目的保有資産	[71,631,800]	[13,004,700]	[13,061,500]	[71,575,000]
定期預金	21,500,000			21,500,000
投資有価証券	50,131,800	13,004,700	13,061,500	50,075,000
管理運営目的保有資産	[3,000,000]	[0]	[0]	[3,000,000]
定期預金	3,000,000			3,000,000
合 計	74,631,800	13,004,700	13,061,500	74,575,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財産からの充当額〕	〔うち一般正味財産からの充当額〕	〔うち負債に 対応する額〕
特定資産				
公益目的保有資産	[71,575,000]	[(1,608,300)]	[(69,966,700)]	[0]
定期預金	21,500,000		(21,500,000)	
投資有価証券	50,075,000	(1,608,300)	(48,466,700)	
管理運営目的保有資産	[3,000,000]	[(0)]	[(3,000,000)]	[0]
定期預金	3,000,000		(3,000,000)	
合 計	74,575,000	(1,608,300)	(72,966,700)	(0)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
平成26年度兵庫 県市町共同公募債	1,987,000	1,998,754	11,754
堺市平成22年度第3回公募公債	11,070,400	11,000,913	△ 69,487
堺市平成24年度第3回公募公債	2,988,300	3,000,000	11,700
埼玉県第7回埼玉の川・愛県債	1,991,000	1,998,988	7,988
埼玉県平成25年度第1回彩の国みらい債	6,032,600	6,038,508	5,908
埼玉県平成24年度第2回彩の国みらい債	7,992,800	8,008,672	15,872
大阪市平成24年度第1回みおつくし債	13,010,200	13,017,537	7,337
大阪市平成25年度第1回みおつくし債	1,003,000	1,005,770	2,770
大阪市平成25年度第2回みおつくし債	998,400	1,002,580	4,180
宮崎市平成24年度第1回公募公債	1,999,000	2,001,872	2,872
千葉市平成23年度第3回公募公債	1,002,300	1,001,014	△ 1,286
合 計	50,075,000	50,074,608	△ 392

5. 指定正味財産から一般正味財産額への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息の振替	6,228
合 計	6,228

附 属 明 細 書

1.特定資産の明細

特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しております。

財 産 目 録

(平成28年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金預金	普通預金		(7,296,966)
	三菱東京UFJ銀行 東京営業部	運転資金として	6,568,305
	三菱東京UFJ銀行 東京営業部	運転資金として	376,764
	みずほ銀行 丸の内中央支店	運転資金として	314,928
	三井住友銀行 東京営業部	運転資金として	36,969
	大和ネクスト銀行 エビス支店	運転資金として	0
	証券口座		(88,301)
	野村証券(株) 東京支店	公益目的事業の運営のために保有する投資有価証券の購入等の口座	88,301
前払金			(29,714)
	埼玉県第7回埼玉の川・愛県債	公社債購入時経過利息	1,220
	TCERコンファレンス	TCERコンファレンス事業費	28,494
流動資産合計			7,414,981
(固定資産)			
特定資産			
公益目的保有資産	定期預金		(21,500,000)
	三菱東京UFJ銀行 東京営業部	公益目的事業遂行のために保有する特定資産の定期預金である。運用収入は、公益目的事業に使用。	1,000,000
	みずほ銀行 丸の内中央支店		500,000
	三井住友銀行 東京営業部		8,000,000
	大和ネクスト銀行 エビス支店		12,000,000
	投資有価証券		(50,075,000)
	平成26年度兵庫 県市町共同公募債	公益目的事業遂行のために保有する特定資産の投資有価証券である。運用収入は、公益目的事業に使用。	1,987,000
	堺市平成22年度第3回公募公債		11,070,400
	堺市平成24年度第3回公募公債		2,988,300
	埼玉県第7回埼玉の川・愛県債		1,991,000
	埼玉県平成25年度第1回彩の国みらい債		6,032,600
	埼玉県平成24年度第2回彩の国みらい債		7,992,800
	大阪市平成24年度第1回みおつくし債		13,010,200
	大阪市平成25年度第1回みおつくし債		1,003,000
	大阪市平成25年度第2回みおつくし債		998,400
	宮崎市平成24年度第1回公募公債		1,999,000
	千葉市平成23年度第3回公募公債		1,002,300

管理運営目的保有資産	定期預金	(	3,000,000)
	三菱東京UFJ銀行 東京営業部		3,000,000
その他固定資産			
ソフトウェア		(	455,000)
	ワーキングペーパー投稿システム		455,000
敷金	東京大神宮	(	892,980)
	事務局(山京ビル本館703号室)		267,894
			625,086
固定資産合計			75,922,980
資産合計			83,337,961
(流動負債)			
未払金		(	239,860)
	職員		139,860
	日米欧研究交流事業		100,000
預り金		(	7,784)
	源泉税		7,784
流動負債合計			247,644
(固定負債)			
固定負債合計			0
負債合計			247,644
正味財産			83,090,317

収 支 計 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	[200,000]	[228,720]	[△ 28,720]	
特定資産受取利息収入	200,000	228,720	△ 28,720	
② 事業収入	[3,000,000]	[880,000]	[2,120,000]	
公1 国際的学術研究・交流事業	3,000,000	880,000	2,120,000	
③ 寄付金収入	[10,000,000]	[10,300,000]	[△ 300,000]	
寄付金収入	10,000,000	10,300,000	△ 300,000	
④ 雑収入	[1,000]	[1,559]	[△ 559]	
受取利息収入	1,000	1,559	△ 559	
事業活動収入計	13,201,000	11,410,279	1,790,721	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	[14,750,000]	[8,751,313]	[5,998,687]	
公1 国際的学術研究・交流事業支出	(7,950,000)	(3,401,390)	(4,548,610)	
①国際専門雑誌の刊行支援事業	0	0	0	
②日米欧研究交流事業(TRIOコン)	1,750,000	1,121,250	628,750	
③-1東アジア研究交流事業(EASE/東アジアセミナー)	1,000,000	990,774	9,226	
③-2東アジア研究交流事業(ERIA/東アジア・ASEAN経済研究センター)	2,000,000	0	2,000,000	
③-3東アジア研究交流事業(TIFO/東芝国際交流財団フェローシップ)	1,000,000	880,000	120,000	
④環太平洋地域研究交流事業(アジア危機コン)	200,000	13,780	186,220	
⑥TCERコンファレンス事業(旧逗子コン)	2,000,000	395,586	1,604,414	
公2 学術研究交流促進事業支出	(3,600,000)	(2,370,584)	(1,229,416)	
⑤国際学術研究機関交流事業(NERO)	600,000	436,823	163,177	
⑦TCER定例研究会事業	550,000	502,356	47,644	
⑧ミクロ経済分析事業(ミクロコン)	400,000	370,484	29,516	
⑨マクロ経済分析事業(マクロコン)	150,000	149,040	960	
⑫若手研究者育成支援事業(ジュニアワークショップ)	200,000	187,505	12,495	
⑬TCER産学連携セミナー事業(TCERセミナー)	1,700,000	724,376	975,624	
公3 最先端学術研究支援事業支出	(1,200,000)	(1,180,840)	(19,160)	
⑩緊急課題プロジェクト事業(特別プロジェクト)	200,000	180,840	19,160	
⑪研究プロジェクト助成事業(個人プロジェクト)	1,000,000	1,000,000	0	
公益目的の共通事業費支出	(2,000,000)	(1,798,499)	(201,501)	
収1 委託研究調査事業支出	(0)	(0)	(0)	
② 管理費支出	[3,457,000]	[2,924,349]	[532,651]	
給料手当支出	1,050,000	841,260	208,740	
法定福利費支出	10,000	7,297	2,703	注1
旅費交通費支出	84,000	79,330	4,670	
支払手数料支出	500,000	425,386	74,614	
会議費支出	200,000	93,367	106,633	
報告書・会報作成費支出	250,000	199,044	50,956	
ホームページ運営関係費支出	9,000	0	9,000	
通信管理費支出	42,000	40,084	1,916	
事務所家賃支出	700,000	697,158	2,842	
水道光熱費支出	42,000	40,004	1,996	
通信費支出	330,000	325,727	4,273	注1

消耗品費支出	80,000	60,160	19,840	
印刷製本費支出	50,000	21,168	28,832	
諸謝金支出	0	0	0	
租税公課支出	10,000	8,900	1,100	注1
雑支出	100,000	85,464	14,536	
事業活動支出計	18,207,000	11,675,662	6,531,338	
事業活動収支差額	△ 5,006,000	△ 265,383	△ 4,740,617	
Ⅱ. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	[13,000,000]	[13,000,000]	[0]	
公益目的保有資産償還及び満期取崩収入	13,000,000	13,000,000	0	
管理運営目的保有資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	13,000,000	13,000,000	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	[13,005,000]	[13,004,700]	[300]	
公益目的保有資産取得支出	13,005,000	13,004,700	300	注1
管理運営目的保有資産取得支出	0	0	0	
② 固定資産取得支出	[0]	[0]	[0]	
ソフトウェア仮勘定取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	13,005,000	13,004,700	300	
投資活動収支差額	△ 5,000	△ 4,700	△ 300	
Ⅲ. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ. 予備費支出				
予備費支出	1,500,000	-	1,500,000	
	△ 30,000	-	△ 30,000	注1
当期収支差額	△ 6,481,000	△ 270,083	△ 6,210,917	
前期繰越収支差額	1,327,481	7,437,420	△ 6,109,939	
次期繰越収支差額	△ 5,153,519	7,167,337	△ 12,320,856	

注1 予備費を下記の通り充当使用しました。

法定福利費支出	5,000
通信費支出	15,000
租税公課支出	5,000
公益目的保有資産取得支出	5,000
合 計	30,000

収支計算書内訳表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1:国際的学術 研究・交流事業	公2:学術研究交 流促進事業	公3:最先端学術研 究支援事業	共通	小計	収1:委託研究調 査事業	共通	小計			
I. 事業活動収支の部											
1. 事業活動収入											
① 特定資産運用収入	(0)	(0)	(0)	(227,970)	(227,970)	(0)	(0)	(0)	(750)	(0)	(228,720)
特定資産受取利息収入	0	0	0	227,970	227,970	0	0	0	750	0	228,720
② 事業収入	(880,000)	(0)	(0)	(0)	(880,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(880,000)
公1 東アジア研究交流事業(TIFO)収入	880,000	0	0	0	880,000	0	0	0	0	0	880,000
③ 寄付金収入	(0)	(0)	(0)	(6,180,000)	(6,180,000)	(0)	(0)	(0)	(4,120,000)	(0)	(10,300,000)
寄付金収入	0	0	0	6,180,000	6,180,000	0	0	0	4,120,000	0	10,300,000
④ 雑収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,559)	(0)	(1,559)
受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	1,559	0	1,559
事業活動収入計	880,000	0	0	6,407,970	7,287,970	0	0	0	4,122,309	0	11,410,279
2. 事業活動支出											
① 事業費支出	(3,401,390)	(2,370,584)	(1,180,840)	(1,798,499)	(8,751,313)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,751,313)
給与手当支出	0	0	0	410,056	410,056	0	0	0	0	0	410,056
旅費交通費支出	1,097,021	436,823	0	33,999	1,567,843	0	0	0	0	0	1,567,843
通信費支出	0	6,876	0	36,192	43,068	0	0	0	0	0	43,068
消耗品費支出	0	221,401	0	0	221,401	0	0	0	0	0	221,401
事務所家賃支出	0	0	0	298,782	298,782	0	0	0	0	0	298,782
水道光熱費支出	0	0	0	17,144	17,144	0	0	0	0	0	17,144
賃借料支出	0	396,357	0	0	396,357	0	0	0	0	0	396,357
諸謝金支出	977,118	463,206	150,000	0	1,590,324	0	0	0	0	0	1,590,324
支払助成金支出	880,000	0	1,000,000	0	1,880,000	0	0	0	0	0	1,880,000
支払寄附金支出	0	250,000	0	0	250,000	0	0	0	0	0	250,000
会議費支出	447,251	595,921	30,840	0	1,074,012	0	0	0	0	0	1,074,012
ホームページ運営関係費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信管理費支出	0	0	0	93,528	93,528	0	0	0	0	0	93,528
支払手数料支出	0	0	0	908,798	908,798	0	0	0	0	0	908,798
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 管理費支出									(2,924,349)	0	(2,924,349)
給与手当支出									841,260	0	841,260
法定福利費支出									7,297	0	7,297
旅費交通費支出									79,330	0	79,330
支払手数料支出				61					425,386	0	425,386
会議費支出									93,367	0	93,367

報告書・会報作成費支出									199,044	0	199,044
ホームページ運営関係費支出									0	0	0
通信管理費支出									40,084	0	40,084
事務所家賃支出									697,158	0	697,158
水道光熱費支出									40,004	0	40,004
通信費支出									325,727	0	325,727
消耗品費支出									60,160	0	60,160
印刷製本費支出									21,168	0	21,168
諸謝金支出									0	0	0
租税公課支出									8,900	0	8,900
雑支出									85,464	0	85,464
事業活動支出計	3,401,390	2,370,584	1,180,840	1,798,499	8,751,313	0	0	0	2,924,349	0	11,675,662
事業活動収支差額	△ 2,521,390	△ 2,370,584	△ 1,180,840	4,609,471	△ 1,463,343	0	0	0	1,197,960	0	△ 265,383
II. 投資活動収支の部											
1. 投資活動収入											
① 特定資産取崩収入	(0)	(0)	(0)	(13,000,000)	(13,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(13,000,000)
公益目的保有資産償還収入	0	0	0	13,000,000	13,000,000	0	0	0	0	0	13,000,000
管理運営目的保有資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	13,000,000	13,000,000	0	0	0	0	0	13,000,000
2. 投資活動支出											
① 特定資産取得支出	(0)	(0)	(0)	(13,004,700)	(13,004,700)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(13,004,700)
公益目的保有資産取得支出	0	0	0	13,004,700	13,004,700	0	0	0	0	0	13,004,700
管理運営目的保有資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 固定資産取得支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
ソフトウェア仮勘定取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	13,004,700	13,004,700	0	0	0	0	0	13,004,700
投資活動収支差額	0	0	0	△ 4,700	△ 4,700	0	0	0	0	0	△ 4,700
III. 財務活動収支の部											
1. 財務活動収入											
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出											
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV. 予備費支出											
予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 2,521,390	△ 2,370,584	△ 1,180,840	4,604,771	△ 1,468,043	0	0	0	1,197,960	0	△ 270,083
前期繰越収支差額	△ 9,639,447	△ 11,647,634	△ 3,972,775	24,487,777	△ 772,079	0	0	0	8,209,499	0	7,437,420
次期繰越収支差額	△ 12,160,837	△ 14,018,218	△ 5,153,615	29,092,548	△ 2,240,122	0	0	0	9,407,459	0	7,167,337

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払金及び未払金を含めております。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりです。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現金預金	7,597,557	7,385,267
前払金	74,052	29,714
合 計	7,671,609	7,414,981
未払金	234,189	239,860
預り金		7,784
合 計	234,189	247,644
次期繰越収支差額	7,437,420	7,167,337

3 共通事業費について

管理費支出から事業費支出に振替え処理した金額は、下記のとおりです。

給料手当支出	360,540 円
旅費交通費支出	33,999 円
通信費支出	36,192 円
事務所家賃支出	298,782 円
水道光熱費支出	17,144 円
ホームページ運営関係費支出	0 円
通信管理費支出	93,528 円
合 計	840,185 円

※ 共通事業費の配賦の内訳は、別紙の費用配賦表を参照してください。

費用配賦表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

配賦科目	金額	配賦基準	管理費		共回事業費		備考
			配賦率	金額	配賦率	金額	
				円		円	
給料手当	1,201,800	執務時間割合	70%	841,260	30%	360,540	事務局2名分の事業に係った作業時間
旅費交通費	113,329	同上	70%	79,330	30%	33,999	事務局2名分の事業に伴う交通費
通信費	361,919	使用割合	90%	325,727	10%	36,192	電話及び郵便料金など
事務所家賃	995,940	面積比割合	70%	697,158	30%	298,782	事業の資料等の保管面積
水道光熱費	57,148	執務時間割合	70%	40,004	30%	17,144	事業の事務所会議使用等
ホームページ運営関係費	0	記述割合	30%	0	70%	0	
通信管理費	133,612	記述割合	30%	40,084	70%	93,528	レンタルサーバー費等
合計	2,863,748			2,023,563		840,185	

Ⅲ. TCER 評議員会議事録

公益財団法人 東京経済研究センター

第 12 回評議員会議事録

- 1 開催場所 日本工業倶楽部 5 階 第 5 会議室
(東京都千代田区丸の内 1-4-6 電話 03-3281-1711)
- 2 開催日時 2015 年 5 月 26 日 (火) 10 時 00 分～11 時 00 分
- 3 評議員現在数及び定足数
現在数 7 名、定足数 4 名
- 4 出席評議員数 6 名
(出席) 伊藤隆敏、浦田秀次郎、小林喜光、矢野誠、山崎昭、横尾敬介
(欠席) 樋口美雄
(理事出席) 小西秀樹、グレーヴァ香子、加納隆、福田慎一
(監事出席) 佐々木弾
(議案説明) 小西秀樹
- 5 議案
第 1 号議案 「平成 26 年度事業報告書の承認」の件
第 2 号議案 「平成 26 年度会計報告書の承認」の件
第 3 号議案 「監事の選任」の件
報告事項
- 6 議長
定款第 20 条の規定により出席評議員の互選で伊藤隆敏評議員を議長に選出した。
- 7 議事録の作成にかかる職務を行った者の氏名
理事 グレーヴァ香子
- 8 会議の概要
(1) 定足数の確認等
議長は定足数の充足を確認し、本会議の成立を宣した。

(2) 議事の経過の要領及びその結果

①第1号議案 「平成26年度事業報告書の承認」の件

小西秀樹代表理事より事業報告書が提示され、「公1 国際的学術研究・交流事業」「公2 学術研究交流事業」「公3 最先端学術研究支援事業」の順に各個別事業の詳しい説明があり、最後に「公1, 2, 3 共通事業」としてTCERワーキングペーパーシリーズの状況が報告された。審議の後、全員一致で議案は原案通り承認された。

②第2号議案 「平成26年度会計報告書の承認」の件

小西秀樹代表理事より会計報告書が提示され、説明があった。特に、収支計算書については詳しい説明があり、予算額と決算額の差異が大きかった項目とその理由や、投資活動収支の部に大きい金額が出ているのは国公債の満期買替が重なったためで資産運用状況に大きな変更はないことなどが述べられた。会計報告書には監事2名による監査報告書が含まれ、佐々木弾監事は監査において特に問題は認められなかった旨改めて報告した。

審議の後、全員一致で議案は原案通り承認された。

③第3号議案「監事の選任」の件

小西秀樹代表理事より、田中隆一監事が本定時評議員会の終結の時をもって辞任するため、後任の監事を選任する旨説明があり、理事会にて推薦が決議された監事候補者として宮里尚三氏が示された。

審議の後、議長が選任の可否を諮ったところ、全員一致で議案は原案通り承認された。なお、後任の宮里尚三氏は、定款第28条3項の定めによる補欠監事として、前任の田中隆一氏の任期を引き継ぐものとする。

(3) 報告事項

小西秀樹代表理事より、以下の通り報告があった。

①評議員選定委員会の決議事項

2月23日開催し、小林喜光氏、横尾敬介氏の2名が選任された。

②理事会の決議事項

4月24日理事会の決議事項と、再監査・5月8日みなし理事会の開催に至る経緯説明および5月8日みなし理事会の決議事項が報告された。

③事業の執行状況

2015年度研究助成事業の執行状況（応募11件、採択3件）、TCERセミナー開催の状況が報告された。

④その他報告事項

感謝の意をもって2014年度研究助成者リストが報告された。また、新規フェローの入会状況が報告された。

以上をもって議案の審議等を終了したので、議長は閉会を宣し、評議員会を終了した。

この議事録が正確であることを証するため、議長は記名押印する。

平成 27 年 5 月 日

議長（評議員）

伊藤 隆敏

公益財団法人 東京経済研究センター

第 13 回評議員会議事録

- 1 開催場所 日本工業倶楽部 5階 第5会議室
(東京都千代田区丸の内1-4-6 電話 03-3281-1711)
- 2 開催日時 2016年3月7日(月) 14時～14時45分
- 3 評議員現在数及び定足数
現在数7名、定足数4名
- 4 出席評議員数 5名
(出席) 浦田秀次郎、小林喜光、矢野誠、山崎昭、横尾敬介
(欠席) 伊藤隆敏、樋口美雄
(理事出席) 小西秀樹、若田部昌澄、加納隆、福田慎一
(監事出席) 佐々木弾、宮里尚三
(議案説明) 小西秀樹
- 5 議案
第1号議案 「平成28年度事業計画書の承認」の件
第2号議案 「平成28年度予算書の承認」の件
報告事項
- 6 議長
定款第20条の規定により、出席評議員の互選で矢野誠評議員を議長に選出した。
- 7 議事録の作成にかかる職務を行った者の氏名
理事 若田部昌澄
- 8 会議の概要
 - (1) 定足数の確認等
議長は定足数の充足を確認し、本会議の成立を宣した。
 - (2) 議事の経過の要領及びその結果
①第1号議案 「平成28年度事業計画書の承認」の件
若田部昌澄理事より説明があった。TCER コンファレンス事業は2013・2014年度の研究成

果を刊行し、2015 年度の環境経済学共同研究を継続すること、定例研究会事業は東京大学で開催すること、ミクロ経済分析事業は Econometric Society アジア会議に合わせて京都でコンファレンスを開催すること、緊急課題対応プロジェクト「アベノミクス」は総まとめの国際会議を開催し、成果を国際学術誌に掲載すること等。

山崎昭評議員より、日米欧研究交流事業のテーマ「コーポレート・ガバナンス」について、TCER から誰を派遣するのかとの質問があった。福田慎一理事より、一橋大学伊藤秀史元理事が人選中であるとの回答があった。小林喜光評議員より、Econometric Society の現在の関心事及び「アベノミクス」の国際会議について質問があった。若田部昌澄理事より、Econometric Society の会員は数理・理論経済学・計量経済学（理論・実証）と多彩であり、扱うテーマは幅広いとの回答があった。福田慎一理事より「アベノミクス」国際会議は 7 月 25・26 日東京大学で開催し、招待講演者 2 名（伊藤隆敏教授、バリー・アイケングリーン教授）の予定であるとの回答があった。浦田秀次郎評議員より、TCER ワーキングペーパーシリーズについて質問があった。加納隆理事より、ワーキングペーパーは SSRN・RePEc にも同時に掲載しており、掲載プロセスは以前と同様である（分野ごとにエディターがいてチェックする）との回答があった。山崎昭評議員より、システムリニューアル前に比べ、積極的な投稿が増えた印象を受けているとの発言があった。

審議の後、全員一致で議案は原案通り承認された。

②第 2 号議案 「平成 28 年度事業予算書の承認」の件

小西秀樹代表理事より説明があった。特に金額の増減がある項目については理由が説明された。事業費支出では、東アジア研究交流事業の ERIA 委託事業はまだ出版の見通しが立たないので収入支出ともに 0 円とする、環太平洋地域研究交流事業は 2015 年度予算を繰越・増額する、TCER コンファレンス事業は出版助成の予算を繰越・増額する、産学連携セミナーはマイナンバーの関係で講師謝金を値下げするので予算を減額する、SSRN 接続料金はかなり高額なので、今後どうするか引き続き検討する等。

浦田秀次郎評議員より、ERIA の日本語名称（東アジア・アセアン経済研究センター）の誤記が指摘され、小西秀樹代表理事より訂正するとの回答があった。

以上の誤記を訂正した上で、全員一致で議案は原案通り承認された。

(3) 報告事項

①理事会の決議事項

小西秀樹代表理事より、2 年間の在外研究のため 3 月 26 日に理事を辞任するので、後任の代表理事として福田慎一理事の選定を決議した旨報告があった。他に新規フェローの入会承認について報告があった。

②業務執行の状況

小西秀樹代表理事より、産学連携セミナーの実施状況、TCER コンファレンス事業のワークショップ開催予定、TCER=TIFO フェローシップ事業の助成決定等が報告された。

③「経済同友会より依頼（社員寮入居留学生募集）」の件

小西秀樹代表理事より説明があった。上記の件について経済同友会の要請があったので、留学生支援企業協力推進協会の入居留学生募集メールをフェローに一斉配信し、フェローを通じ教え子等身近にいる留学生に周知してもらうことにした。

浦田秀次郎評議員より、個人ベースでの情報提供か、との質問があった。小西秀樹代表理事より、大学へも情報提供しているが、大学では掲示板へ貼り出すだけなので、ネット・口コミも使って必要とする留学生に情報を届けたいとの趣旨説明があった。

以上をもって議案の審議等を終了したので、議長は閉会を宣し、評議員会を終了した。

この議事録が正確であることを証するため、議長は記名押印する。

平成 28 年 3 月 日

議長（評議員） 矢野 誠

I. フェロー名簿

注記：所属は原則として TCER が連絡を受け取った時点のものであり、現在のそれとは異なる場合がある。

青木 浩介	東京大学大学院経済学研究科
赤林 英夫	慶應義塾大学経済学部
秋田 次郎	東北大学大学院経済学研究科
浅子 和美	一橋大学経済研究所
浅羽 茂	早稲田大学商学大学院（ビジネススクール）
姉川 知史	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
阿部 正浩	中央大学経済学部教授
荒木 一法	早稲田大学政治経済学術院
荒田 映子	武蔵大学経済学部
有賀 健	京都大学経済研究所
有村 俊秀	早稲田大学
安藤 光代	慶應義塾大学商学部
井伊 雅子	一橋大学国際・公共政策大学院
池尾 和人	慶應義塾大学経済学部
石川 城太	一橋大学大学院経済学研究科
李 嬋娟	明治学院大学 国際学部
市岡 修	専修大学経済学部
井手 一郎	滋賀大学経済学部
	政策研究大学院大学
伊藤 隆敏	School of International and Public Affairs, Columbia University
伊藤 秀史	一橋大学商学研究科
井堀 利宏	東京大学大学院経済学研究科
今井 雅巳	ウェズリアン大学
今井 亮一	九州大学留学生センター
祝迫 得夫	一橋大学経済研究所
岩田 和之	高崎経済大学地域政策学部
岩本 康志	東京大学大学院経済学研究科
植田 和男	東京大学経済学部
植田 健一	東京大学大学院経済学研究科
上田 晃三	早稲田大学政治経済学術院
牛尾 吉昭	東京経済大学経済学部

浦田 秀次郎	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科
及川 浩希	早稲田大学社会科学総合学術院
大垣 昌夫	慶應義塾大学経済学部
大瀬戸 真次	東北大学大学院経済学研究科
大滝 英生	神奈川大学経済学部
大竹 文雄	大阪大学社会経済研究所
大野 正智	成蹊大学経済学部
大橋 和彦	一橋大学大学院国際企業戦略研究科
大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科
岡崎 哲二	東京大学大学院経済学研究科
岡田 章	京都大学経済研究所
岡田 羊祐	一橋大学大学院経済学研究科
小川 英治	一橋大学大学院商学研究科
奥野 (藤原) 正寛	武蔵野大学経済学部
奥村 綱雄	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科
小倉 義明	早稲田大学政治経済学術院
尾崎 裕之	慶應義塾大学経済学部
小佐野 広	京都大学経済研究所
小塩 隆士	一橋大学経済研究所
小田 信之	杏林大学総合政策学部
小田切 宏之	公正取引委員会
鬼木 甫	(株)情報経済研究所
小野 有人	中央大学商学部
尾山 大輔	東京大学経済学研究科
笠原 博幸	Vancouver School of Economics, University of British Columbia
片山 東	早稲田大学商学部
Takao Kato	Department of Economics, Colgate University
加藤 雅俊	関西学院大学経済学部
金子 昭彦	早稲田大学政治経済学術院
金子 守	早稲田大学 政治経済学術院
金本 良嗣	政策研究大学院大学
加納 隆	一橋大学大学院経済学研究科
神谷 和也	東京大学経済学研究科
軽部 大	一橋大学イノベーション研究センター
河合 榮三	流通経済大学経済学部
川口 大司	東京大学大学院経済学研究科
川崎 健太郎	東洋大学経営学部

川又 邦雄	慶応義塾大学
康 聖一	横浜市立大学国際総合科学部
神田 秀樹	東京大学 大学院法学政治学研究科
神取 道宏	東京大学大学院経済学研究科
神林 龍	一橋大学経済研究所
神戸 伸輔	学習院大学経済学部
菊谷 達弥	京都大学大学院経済学研究科
菊池 眞夫	千葉大学環境健康フィールド科学センター
北村 行伸	一橋大学経済研究所
木下 富夫	武蔵大学
金 榮懋	専修大学経済学部
木村 福成	慶應義塾大学経済学部
グレーヴァ 香子	慶応義塾大学経済学部
黒坂 佳央	武蔵大学経済学部金融学科
玄田 有史	東京大学社会科学研究所
鯉渕 賢	中央大学商学部
小枝 淳子	早稲田大学・政治経済学術院
小谷 浩示	高知工科大学、経済・マネジメント学群
小西 秀樹	早稲田大学政治経済学術院
小西 祥文	上智大学国際教養学部
小林 慶一郎	慶應義塾大学経済学部
小巻 泰之	日本大学経済学部
近藤 絢子	東京大学社会科学研究所
西條 辰義	高知工科大学マネジメント学部
齊藤 誠	一橋大学大学院経済学研究科
坂井 豊貴	慶應義塾大学経済学部
坂上 智哉	熊本学園大学経済学部
榊原 健一	千葉大学法経学部
櫻川 昌哉	慶應義塾大学経済学部
佐々木 宏夫	早稲田大学商学学術院・大学院基幹理工学研究科
佐々木 百合	明治学院大学経済学部
佐藤 清隆	横浜国立大学経済学部
塩澤 修平	慶應義塾大学経済学部
塩路 悦朗	一橋大学経済学研究科
重岡 仁	Department of Economics, Simon Fraser University
柴田 章久	京都大学経済研究所
清水 順子	学習院大学経済学部
下村 研一	神戸大学経済経営研究所

庄司 匡宏	成城大学 経済学部
胥 鵬	法政大学経済学部
新熊 隆嘉	関西大学経済学部
須賀 晃一	早稲田大学政治経済学術院
鈴木 彩子	早稲田大学国際教養学部
鈴木 伸枝	駒澤大学経済学部
鈴木 豊	法政大学経済学部
須田 伸一	慶應義塾大学経済学部
須田 美矢子	キヤノングローバル研究所
瀬古 美喜	武蔵野大学
園部 哲史	国際開発高等教育機構
大東 一郎	慶應義塾大学商学部
高橋 孝明	東京大学 空間情報科学研究センター
武隈 慎一	一橋大学大学院経済学研究科
武田 浩一	法政大学 経済学部
晝谷 整克	神戸大学経済学研究科
辰巳 憲一	学習院大学経済学部
蓼沼 宏一	一橋大学大学院経済学研究科
田中 隆一	東京大学社会科学研究所
玉田 康成	慶應義塾大学経済学部
坪内 浩	日本経済研究センター/内閣府
土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部
戸田 淳仁	リクルートワークス研究所
富浦 英一	一橋大学大学院経済学研究科
内藤 巧	早稲田大学
中泉 真樹	國學院大學 経済学部
長岡 貞男	一橋大学 イノベーション研究センター
中西 訓嗣	神戸大学大学院経済学研究科
中西 泰夫	専修大学経済学部
中村 慎助	慶應義塾大学経済学部
中山 幹夫	慶應義塾大学経済学部
成生 達彦	京都大学
成田 淳司	青山学院大学経済学部
南部 鶴彦	学習院大学経済学部
西岡 修一郎	ウェストバージニア大学経済学部
西島 益幸	横浜市立大学国際総合科学部
西村 和雄	京都大学経済研究所
西村 清彦	東京大学大学院経済学研究科

野口 晴子	早稲田大学政治経済学術院
萩原 清子	佛教大学社会学部公共政策学科
花崎 正晴	一橋大学大学院商学研究科
浜田 宏一	Economic Growth Center, Department of Economics, Yale University
林 文夫	一橋大学国際企業戦略研究科
原 ひろみ	日本女子大学
原田 喜美枝	中央大学商学部
東田 啓作	関西学院大学 経済学部
樋口 美雄	慶應義塾大学
廣川 みどり	法政大学経済学部
廣瀬 康生	慶應義塾大学経済学部
広田 真一	早稲田大学商学学術院
深尾 京司	一橋大学経済研究所
深尾 光洋	慶応義塾大学商学部
福島 淑彦	早稲田大学政治経済学術院
福田 慎一	東京大学大学院経済学研究科
藤垣 芳文	成蹊大学経済学部
藤木 裕	中央大学商学部
藤田 友敬	東京大学大学院法学政治学研究科
藤田 昌久	経済産業研究所 甲南大学
藤原 一平	慶應義塾大学経済学部
船木 由喜彦	早稲田大学政治経済学術院
古沢 泰治	一橋大学大学院経済学研究科
穂刈 享	慶應義塾大学経済学部
星 岳雄	Stanford University
細田 衛士	慶應義塾大学経済学部
堀内 昭義	中央大学総合政策学部
ホリオカ・チャールズ・ユウジ	Institute of Social and Economic Research, Osaka University
本多 佑三	関西大学総合情報学部
松井 彰彦	東京大学大学院経済学研究科
松浦 寿幸	慶應義塾大学産業研究所
松川 勇	武蔵大学経済学部
松島 斉	東京大学大学院経済学研究科
松村 敏弘	東京大学社会科学研究所
松本 茂	青山学院大学

宮崎 耕一	法政大学経済学部
宮里 尚三	日本大学経済学部
棕 寛	学習院大学経済学部
武藤 滋夫	東京工業大学大学院社会理工学研究科
武藤 恭彦	成蹊大学経済学部
村上 直樹	日本大学大学院総合科学研究科
森 悠子	流通経済大学
安井 健悟	青山学院大学経済学部
安田 洋祐	大阪大学・大学院経済学研究科
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科・経済学部
山崎 昭	一橋大学（名誉教授）
山崎 福寿	日本大学経済学部
山本 賢司	小樽商科大学商学部経済学科
山本 雅資	富山大学
山本 庸平	一橋大学大学院経済学研究科
吉田 裕司	滋賀大学経済学部
吉原 直毅	一橋大学経済研究所
蓬田 守弘	上智大学経済学部
若杉 隆平	京都大学経済研究所
若田部 昌澄	早稲田大学政治経済学術院
和光 純	学習院大学経済学部
渡辺 努	東京大学大学院経済学研究科
渡部 敏明	一橋大学経済研究所

以上 202 名

Ⅱ．役員名簿

公益財団法人東京経済研究センターの役員は、理事(内1名は代表理事)、監事、評議員よりなる。2016年度の役員は以下の通りである。(2016年6月現在)

(1) 理事

代表理事 福田 慎一

(勤務先) 東京大学大学院経済学研究科 教授
〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1
sfukuda@e.u-tokyo.ac.jp

代表理事代理(業務執行理事) 大橋 弘

(勤務先) 東京大学大学院経済学研究科 教授
〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1
ohashi@e.u-tokyo.ac.jp

会計・研究会担当(業務執行理事) 田中 隆一

(勤務先) 東京大学社会科学研究所 准教授
〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学社会科学研究所
ryuichi.tanaka@iss.u-tokyo.ac.jp

財産管理運用担当 小林 慶一郎

(勤務先) 慶應義塾大学経済学部 教授
〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45
keiichirokbys@gmail.com

総務(ホームページ担当) 山本 庸平

(勤務先) 一橋大学 大学院経済学研究科 准教授
〒186-8601 東京都国立市中 2-1
yohei.yamamoto@econ.hit-u.ac.jp

総務(ホームページ担当) 武田 浩一

(勤務先) 法政大学経済学部 教授
〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 番地
ktakeda@hosei.ac.jp

総務(ニュースレター・名簿担当) 原 ひろみ

(勤務先) 日本女子大学家政学部家政経済学科 准教授
〒112-8681 文京区目白台 2-8-1
harahiromi@fc.jwu.ac.jp

総務(報告書作成担当) 祝迫 得夫

(勤務先) 一橋大学経済研究所 教授
〒186-8601 東京都国立市中 2-1
iwaisako@ier.hit-u.ac.jp

企画担当 有村 俊秀

(勤務先) 早稲田大学政治経済学術院 教授
〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

arimura@waseda.jp

渉外担当 鯉渕 賢
(勤務先) 中央大学商学部 准教授
〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1
koibuchi@gmail.com

(2) 監事

監事 玉田 康成
(勤務先) 慶應義塾大学経済学部 准教授
〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45
tamada@econ.keio.ac.jp

監事 宮里 尚三
(勤務先) 日本大学経済学部 教授
〒101-8360 東京都千代田区三崎町 1-3-2
miyazato.naomi@nihon-u.ac.jp

(3) 評議員 (50 音順・敬称略)

伊藤 隆敏	政策研究大学院大学教授 (兼) コロンビア大学教授
浦田 秀次郎	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
小林 喜光	公益社団法人経済同友会 代表幹事／ 株式会社三菱ケミカルホールディングス 取締役会長
樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授
矢野 誠	京都大学経済研究所教授
山崎 昭	一橋大学名誉教授
横尾 敬介	公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事

Ⅲ．諸規約

(1) 公益財団法人東京経済研究センター定款

第1章 総 則

(名称)

第 1 条 本財団は、公益財団法人東京経済研究センター（英文名 Tokyo Center for Economic Research。略称「TCER」）と称する。

(事務所)

第 2 条 本財団は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第 3 条 本財団は、経済理論を応用して、日本経済および世界経済が直面する諸問題に関する理論的・実証的調査研究およびその支援事業を行い、もってわが国経済の持続的な発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第 4 条 本財団は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 国際専門雑誌の刊行支援事業
- (2) 日米欧研究交流事業
- (3) 東アジア研究交流事業
- (4) 環太平洋地域研究交流事業
- (5) 国際学術研究機関交流事業
- (6) TCERコンファレンス事業
- (7) TCER定例研究会事業
- (8) ミクロ経済分析事業
- (9) マクロ経済分析事業
- (10) 緊急課題対応プロジェクト事業
- (11) 研究プロジェクト助成事業
- (12) 若手研究者育成支援事業
- (13) TCER産学連携セミナー事業
- (14) 委託研究調査事業
- (15) その他本財団の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、国内及び海外において行う。

第3章 資産及び会計

(財産の管理・運用)

第 5 条 本財団の財産の管理・運用は、代表理事が行うものとし、その方法は、理事会の決議により別に定める財産運用管理規程によるものとする。

(事業年度)

第 6 条 本財団の事業年度は毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 7 条 本財団の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、代表理事が作成し理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 8 条 本財団の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受けたうえで、理事会の承認を経て、定時評議員会に提出し、第 1 号及び第 2 号の書類についてはその内容を報告し、第 3 号から第 6 号までの書類については承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 損益計算書（正味財産増減計算書）

(5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

(6) 財産目録

2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

(2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

(3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

3 第 1 項の書類については、毎事業年度の終了後 3 ヶ月以内に行政庁に提出しなければならない。

(公益目的取得財産残額の算定)

第 9 条 代表理事は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第 48 条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第 2 項第 4 号の書類に記載するものとする。

(長期借入金及び重要な財産の処分又は譲受け)

第 10 条 本財団が資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、評議員会において総評議員数の 3 分の 2 以上の議決を経なければならない。

2 本財団が重要な財産の処分又は譲受けを行おうとするときも、前項と同じ議決を経なければならない。

第 4 章 評議員

(評議員)

第 11 条 本財団に評議員 5 名以上 10 名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第12条 評議員の選任及び解任は、評議員選定委員会において行う。

2 評議員選定委員会は、評議員1名、監事1名、次項の定めに基づいて選任された外部委員3名の合計5名で構成する。

3 評議員選定委員会の外部委員は、経済および経済学に関し高い知見を有する者であり、かつ、次のいずれにも該当しない者を理事会において選任する。

(1) 本財団又は関連団体(主要な取引先及び重要な利害関係を有する団体を含む。以下同じ。)の業務を執行する者又は使用人

(2) 過去に前号に規定する者となったことがある者

(3) 第1号又は第2号に該当する者の配偶者、三親等内の親族、使用人(過去に使用人となった者も含む。)

4 評議員選定委員会に提出する評議員候補者は、理事会又は評議員会がそれぞれ推薦することができる。評議員選定委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

5 評議員選定委員会に評議員候補者を推薦する場合には、次の事項のほか、当該候補者を評議員として適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

(1) 当該候補者の経歴

(2) 当該候補者を候補者とした理由

(3) 当該候補者と本財団及び役員等(理事、監事及び評議員)との関係

(4) 当該候補者の兼職状況

6 評議員選定委員会の決議は、委員の三分の二以上が出席し、その過半数をもって行う。

7 評議員選定委員会は、前条で定める評議員の定数を欠くこととなるときに備えて、補欠の評議員を選任することができる。

8 前項の場合には、評議員選定委員会は、次の事項も併せて決定しなければならない。

(1) 当該候補者が補欠の評議員である旨

(2) 当該候補者を1人又は2人以上の特定の評議員の補欠の評議員として選任するときは、その旨及び当該特定の評議員の氏名

(3) 同一の評議員(2以上の評議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2以上の評議員)につき2人以上の補欠の評議員を選任するときは、当該補欠の評議員相互間の優先順位

9 第7項の補欠の評議員の選任に係る決議は、当該決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで、その効力を有する。

10 評議員は本財団の理事、監事又は使用人を兼ねることができない。

(任期)

第13条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第11条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員に対する報酬等)

第14条 評議員に対して、各事業年度の総額が500,000円を超えない範囲で、評議員会で別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を支給することができる。

2 前項の規定にかかわらず、評議員には、その職務を行うための費用を弁償することができる。

(損害賠償責任の免除)

第15条 本財団は、本定款に規定する任務を怠ったことによる評議員の損害賠償責任を、総評議員の同意によって免除する事ができる。

第5章 評議員会

(構成)

第16条 本財団に、評議員会を置く。

2 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第17条 評議員会は、次の事項について決議する。

(1) 理事及び監事の選任及び解任

(2) 理事及び監事の報酬等の額

(3) 評議員、理事及び監事の報酬等の支給の基準

(4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの付属明細書の承認

(5) 定款の変更

(6) 残余財産の処分

(7) その他評議員会での決議するものとして法令又はこの定款で定める事項

(開催)

第18条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度の終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集及び通知)

第19条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき代表理事が招集する。

2 評議員は、代表理事に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 評議員会を招集するには、代表理事（前項の規定により評議員が評議員会を招集する場合にあってはその評議員、次項において同じ）は、評議員会の開催日の1週間前までに、評議員に対して書面でその通知をしなければならない。

4 代表理事は、前項の書面による通知の発出に代えて、評議員の承諾を得た電磁的方法により通知を発出することができる。

5 第3項にかかわらず、評議員全員の同意を得たときは、招集の手続きを経ることなく、評議員会を開催できる。

(議長)

第20条 評議員会の議長は、開催の都度、その評議員会において出席した評議員の中から選出する。

(決議)

第21条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 評議員に対する報酬等の支給の基準

(3) 定款の変更

(4) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第24条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(決議の省略)

第22条 代表理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第23条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長は、前項の議事録に記名押印する。

3 第1項の規定により作成した議事録は、主たる事務所に10年間備え置かなければならない。

第6章 役員

(役員の設定)

第24条 本財団に、次の役員を置く。

(1) 理事5名以上15名以内

(2) 監事3名以内

2 理事のうち1名を代表理事とする。

3 代表理事以外の理事のうち、5名以内を業務執行理事とする。

(役員を選任)

第25条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第26条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、本財団を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、本財団の業務を分担執行する。

3 代表理事及び業務執行理事は、毎事業年度ごとに4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を、理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第27条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本財団の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第28条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第24条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第29条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(報酬等)

第30条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

(損害賠償責任の免除)

第31条 本財団は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下、「一般社団・財団法人法」という）第198条で準用する同法第114条第1項の規定により、任務を怠ったことによる理事又は監事（理事又は監事であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において理事会の決議によって免除することができる。

2 本財団は、一般社団・財団法人法第198条で準用する同法第115条第1項の規定により、外部理事又は外部監事との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度は、一般社団・財団法人法第198条で準用する同法第113条第1項で定める最低責任限度額とする。

第7章 理事会

(構成)

第32条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第33条 理事会は、次の職務を行う。

(1) 評議員会の招集に関する事項

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 代表理事及び業務執行理事の選定及び解職

(4) 重要な財産の処分及び譲受け

- (5) 多額の借財
- (6) 重要な使用人の選任及び解任
- (7) 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更、廃止
- (8) 一般財団法人の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備
- (9) 一般社団・財団法人法第198条で準用する同法第114条第1項に規定する損害賠償責任の一部免除
- (10) その他理事会での決議するものとして法令又はこの定款で定めるもののほか、理事会において定める理事会運営規則による。

(招集)

第34条 理事会は、代表理事が招集する。

- 2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。
- 3 理事会を招集しようとするときは、代表理事は、理事会の日の1週間前までに、各理事及び各監事に対し、理事会の目的である事項並びに日時及び場所、その他必要な事項を記載した文書により通知しなければならない。
- 4 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、理事会は招集の手続を経ることなく開催することができる。

(議長)

第35条 理事会の議長は、代表理事がこれに当たる。

- 2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、出席した理事の中から互選された者がこれに当たる。
- 3 前項にかかわらず、理事全員改選直後の理事会における議長は、出席した理事の中から互選された者がこれに当たる。

(決議)

第36条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第37条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、理事の全員が提案された議案につき書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その議案を可決する理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事はその提案に異議を述べたときはこの限りでない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 代表理事及び出席した監事は、前項の議事録に記名押印する。ただし、代表理事の選定を行う理事会については、他の出席した理事も記名押印する。

第8章 定款の変更、合併及び解散

(定款の変更)

第39条 この定款は、評議員会において、議決に加わることができる評議員の3分の2以上の評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条及び第4条及び第12条についても適用する。

(解散)

第40条 本財団は、一般社団・財団法人法第202条に規定する事由及びその他法令で定められた事由により解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第41条 本財団が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取り消しの日又は当該合併の日から1ヶ月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第42条 本財団が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第43条 本財団の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をする事が出来ない場合は、官報に掲載する方法による。

第10章 事務局その他

(事務局)

第44条 本財団に事務を処理するための事務局を置く。

2 事務局には、必要に応じ事務局長及び所要の職員を置く。

3 事務局長は、理事会の承認を経て代表理事が委嘱し、職員は代表理事が任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、代表理事が定める。

(委任)

第45条 この定款に定めのあるもののほか、この定款の施行について必要な事項は、理事会の決議を経て、代表理事が定める。

附則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第6条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

- 3 本財団の最初の代表理事は岡田章とする。
- 4 本財団の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

桜井正光	鈴木興太郎	西村和雄	樋口美雄
藤原正寛	前原金一	山崎昭	

(2) T C E R フェローに関する規程

(目的)

第1条 この規程は、公益財団法人東京経済研究センター（以下、本財団）のフェロー（以下、T C E R フェロー）の入会及び退会に関し、必要な事項を定めるものとする。

(資格)

第2条 本財団の目的、事業に賛同し、かつ以下の2つの条件に該当する者は、理事会の承認を得てT C E R フェローとなることができる。

- 1 国内もしくは海外の大学・研究機関で教育・研究に従事する者。
- 2 本財団の評議員、理事、T C E R フェローのうち、1名の推薦を得た者、もしくは代表理事が認めた者。

(入会手続き)

第3条 T C E R フェローになろうとする者は、所定の入会申込書を提出しなければならない。

(資格確認手続き)

第4条 T C E R フェローは年に1回、本財団の求めに応じ、所属ほか申込時に届け出た属性の変更の有無を報告しなければならない。

(特典)

第5条 T C E R フェローは以下の特典を享受できる。

- 1 本財団のメーリングリストに登録し、メールにより各種の情報提供を受ける。
- 2 代表理事の承認を得て本財団に情報を提供し、その情報を全T C E R フェローにメール配信してもらう。
- 3 規程に従ってワーキングペーパーを投稿することができる。ワーキングペーパーは審査の上、TCER ワーキングペーパーとして、TCER ホームページに掲載され、ネット上で一般の閲覧に付される。

(退会)

第6条 T C E R フェローは、退会通知を本財団に提出することにより、いつでも退会できる。

第7条 この規程は、必要と認めた場合、理事会の決議により改正することができる。

附則

この規程は、本財団の移行登記の日から施行する。

附則 移行登記後の本財団の最初のT C E R フェローは、財団法人東京経済研究センター寄附行為に基づいた研究員と客員研究員全員とする。

(3) 研究助成に関する規程

- 第1条 公益財団法人東京経済研究センター（以下本財団という）は、定款第3条に掲げる目的の下に同第4条第11号で定められた事業の一つとして研究プロジェクト助成事業を行うために本規程を定める。
- 第2条 本規程にいう研究助成事業とは、広く経済現象に関わる理論または計量・実証面での萌芽的研究について、研究者に対して公募を行い、研究助成に関する審査委員会（以下審査委員会という）が適正と認めたものについて、その研究費用を助成する事業をいう。
- 第3条 研究助成の期間は、原則として、応募年度内1年とする。
- 第4条 研究助成の額は、1件当たり40万円を限度とする。
- 第5条 本事業の研究助成に応募するものは、以下の条件を満たさなければならない。
1. 応募者は日本あるいは外国の大学・研究機関で教育・研究に従事する者とする。
 2. すでに同一（または実質的に同一と見なせる）研究テーマで過去3年以内に助成を受けた者（共同研究者である場合も含む）は応募できないものとする。
 3. 応募者は、所定の書式にしたがって、研究テーマに関する研究計画概要及び必要経費の見積もりを別に定められた提出期限までに本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
- 第6条 本事業で研究助成を受けた者（以下助成受給者という）は、以下の手続きに従わなくてはならない。
1. 助成受給者は、研究助成を受けた年度の3月末日までに所定の様式にしたがった研究成果報告書、支出明細および成果としての完成論文を、本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
 2. 前号に関わらず、助成受給者が希望する場合は、以下の通り完成論文の提出期限を延長するものとする。
(1)2014年度以前の受給者については、1年半まで延長する。
(2)2015年度以降の受給者については、1年まで延長する。
 3. 助成受給者は、前号にいう完成論文を本財団ワーキング・ペーパーとして刊行されることを了承しなければならない。
- 第7条 研究助成を受けた研究が、研究者の側の事情で中断・中止された場合については、以下のような対応をとるものとする。
1. 研究が中断・中止される場合には、助成受給者は速やかに、その理由、それまでに遂行された研究経過・成果、ならびにそれまでの支出総額（明細を含む）について、本財団審査委員会に報告し、助成額の残額を本財団に返済しなければならない。
 2. 審査委員会が研究の中断・中止の理由を正当と判断した場合をのぞき、助成受給者はすでに行われた支出総額について本財団に対して弁済しなければならない。正当な理由による場合には、すでに支出された当初の研究に係わらず、これを本事業の対象と見なさず、中断・中止時点以降の研究助成も行われな
- 第8条 審査委員会は、代表理事を委員長として、以下に定める者から構成されるものとする。
1. 代表理事
 2. 副代表理事
 3. 代表理事代理
 4. 会計担当理事
 5. 代表理事が委託した者
- 第9条 本規程の改廃は、理事会の審議を経て、代表理事がこれを行うものとする。
- 附則 本規程は2008年4月1日より施行する。

2009年2月10日改定

2011年5月26日改定

2014年5月9日改定

(4) TCER=TIFO フェローシップに関する規程

第1条 公益財団法人東京経済研究センター（以下本財団という）は、定款第3条に掲げる目的の下に同第4条第3号で定められた事業の一つとして TCER=TIFO フェローシップ事業を行うために本規程を定める。

第2条 第2条本規程にいう TCER=TIFO フェローシップ事業とは、公益財団法人東芝国際交流財団(TIFO)の助成を受け、東南アジアに本拠を置く経済学研究者（以下共同研究者という）を3週間から3カ月程度日本に呼び寄せる資金を提供し、日本の経済学研究者との間の日本を含めた経済問題に関する共同研究を促進する事業について、研究者に対して公募を行い、フェローシップに関する審査委員会（以下審査委員会という）が適正と認めたものについて、その共同研究費用を助成する事業をいう。

第3条 フェローシップの期間は、原則として、応募年度内に終了し、最大で1年とする。

第4条 フェローシップの額は、1年当たり総額100万円程度とする。

第5条 本事業の共同研究助成に応募するものは、以下の条件を満たさなければならない。

1. 応募者は日本の大学・研究機関で経済学の教育・研究に従事する者とする。
2. すでに同一の共同研究者について過去3年以内に助成を受けた者は応募できないものとする。
3. 応募者は、所定の書式にしたがって、フェローシップに関する受入概要及び必要経費の見積もりを別に定められた提出期限までに本財団審査委員会宛に提出しなければならない。

第6条 本事業で共同研究助成を受けた者（以下助成受給者という）は、以下の手続きに従わなければならない。

1. 助成受給者は、フェローシップを受けた年度の3月末日までに、所定の様式にしたがった共同研究報告書、支出明細を、本財団審査委員会宛に提出しなければならない。ただし、フェローシップ募集の時期が10月1日以降の年度に限り、提出期限を次年度の9月末日とする。
2. 助成受給者は、フェローシップを受けた年度の3月末日までに、共同研究の成果である共同研究論文を本財団審査委員会宛に提出しなければならない。ただし、フェローシップ募集の時期が10月1日以降の年度に限り、提出期限を次年度の9月末日とする。さらに、いずれの場合も希望すれば完成論文の提出期限を1年まで延長できるものとする。
3. 助成受給者は、前号にいう共同研究論文を本財団ワーキング・ペーパーとして刊行することを了承しなければならない。

第7条 フェローシップを受けた研究が、研究者の側の事情で中断・中止された場合については、以下のような対応をとるものとする。

1. フェローシップが中断・中止される場合には、助成受給者は速やかに、その理由、それまでに遂行された共同研究経過・成果、ならびにそれまでの支出総額（明細を含む）について、本財団審査委員会に報告し、助成額の残額を本財団に返済しなければならない。
2. 審査委員会がフェローシップの中断・中止の理由を正当と判断した場合をのぞき、助成受給者はすでに行われた支出総額について本財団に対して弁済しなければならない。正当な理由による場合にも、中断・中止時点以降の支出は認めない。

第8条 審査委員会は、代表理事を委員長として、以下に定める者から構成されるものとする。

1. 代表理事
2. 代表理事代理
3. 会計担当理事

第9条 本規程の改廃は、理事会の審議を経て、代表理事がこれを行うものとする。

附則 本規程は2013年10月1日より施行する。

2014年5月9日改定

IV. 刊行物一覧

以下では The Journal of the Japanese and International Economies (JJIE) 国際共同コンファレンス特集号一覧と TCER コンファレンス議事録を掲載する。

(1) JJIE 国際共同コンファレンス特集号一覧

- Saving: Its Determinants and Macroeconomic Implications (Part 1 of 2 Parts), Volume 2, Number 3, September 1988
- Saving: Its Determinants and Macroeconomic Implications (Part 2 of 2 Parts), Volume 2, Number 4, December 1988
- Labor Relations and the Firm: Comparative Perspectives, Volume 3, Number 4, December 1989
- Corporate Finance and Related Issues : Comparative Perspectives, Volume 4, Number 4, December 1990
- Fiscal Policies in Open Macro Economies, Volume 5, Number 4, December 1991
- Growth and Development: New Theory and Evidence, Volume 6, Number 4, December 1992
- International Comparison of the Financial System and Regulations, Volume 7, Number 4, December 1993
- Economics of Transition, Volume 9, Number 4, December 1995
- Economics Agglomeration, Volume 10, Number 4, December 1996
- Purchasing Power Parity, Volume 11, Number 4, December 1997
- The International Monetary Regime in the Twenty First Century, Volume 12, Number 4, December 1998
- Competition Policy, Deregulation and Re-regulation, Volume 13, Number 4, December 1999
- Monetary Policy under Low Inflation Environment, Volume 14, Number 4, December 2000
- Unemployment, Volume 15, Number 4, December 2001
- Fiscal Adjustment, Volume 16, Number 4, December 2002
- New Development in Empirical International Trade, Volume 17, Number 4, December 2003
- Financing Retirement, Volume 18, Number 4, December 2004
- Enhancing Productivity, Volume 19, Number 4, December 2005
- International Finance, Volume 20, Number 4, December 2006

- Orgnaizational Innovation and Corportae Performance, Volume 22, Number 2, June 2008
- Special Conference Issue on Financial Globalization (20th Anniversary Trio Conference), Trio Conference, Volume 23, Number 2, June 2009
- Special Conference Issue Sticky Prices and Inflation Dynamics, Volume 24, Issue 2, June 2010
- Fiscal Policy and Crisis, Volume 25, Issue 4, December 2011.
- Experiments for Development: Achievements and New Directions, Volume 33, September 2014.
- Abenomics: A New Unconventional Economic Policy Regime in Japan, Volume 37, September 2015

(2) TCER コンファレンス (旧・返子コンファレンス) 議事録

現在までに発行されたものは次の通りである。

<邦文>

- 第1回 小宮隆太郎編『戦後日本の経済成長』岩波書店、1963・12。
- 第2回 館竜一郎・渡部経彦編『経済成長と財政金融』岩波書店、1965・1。
- 第3回 稲田献一・内田忠夫編『経済成長の理論と計測』岩波書店、1966・3。
- 第4回 嘉治元郎編『経済成長と資源配分』岩波書店、1967・7。
- 第5回 筑井甚吉・村上泰亮編『経済成長理論の展望』岩波書店、1968・8。
- 第6回 小野旭・新飯田宏編『日本の産業組織』岩波書店、1969・5。
- 第7回 浜田宏一・島野卓爾編『日本の金融』岩波書店、1971・6。
- 第8回 根岸隆・渡部福太郎編『日本の貿易』岩波書店、1971・7。
- 第9回 上野裕也・村上泰亮編『日本経済の計量分析』岩波書店、1975・8。
- 第21・22回 小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編『日本の産業政策』東京大学出版会、1984・12。
- 第23・24回 浜田宏一・黒田昌裕・堀内昭義編『日本経済のマクロ分析』東京大学出版会、1987・6。
- 第25回 伊藤元重・西村和雄編『応用ミクロ経済学』東京大学出版会、1989・3。
- 第28回 三輪芳朗・西村清彦編『日本の流通』東京大学出版会、1990・3。
- 第29回 堀内昭義・吉野直行編『現代日本の金融分析』東京大学出版会、1992・6。
- 第30・31回 石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会、1994・9。
- 第32・33回 伊藤秀史編『日本の企業システム』東京大学出版会、1996・6。
- 第34回 浅子和美・福田慎一・吉野直行編『現代マクロ経済分析—転換期の日本経済』東京大学出版会、1997・9。
- 第35・36回 三輪芳朗・神田秀樹・柳川範之編『会社法の経済学』東京大学出版会、1998・11。
- 第38回 西村和雄・福田慎一編『非線形均衡動学—不決定性と複雑性』東大出版会、2004・9。
- 第39回 浅子和美・福田慎一編『景気循環と景気予測』東京大学出版会、2003・7。
- 第40・41回 福田慎一・小川英治編『国際金融システムの制度設計—通貨危機後の東アジアへの教訓』東京大学出版会、2006・2。

第 42・43 回 矢野誠編著『法と経済学—市場の質と日本経済』東京大学出版会 2007・2。

< 英文 >

R. Komiya ed. (translated by Robert S. Ozaki), *Postwar Economic Growth in Japan*, University of California Press, 1966 (第 1 回議事録の英訳版).

R. Komiya, M. Okuno, K. Suzumura eds., *Industrial Policy in Japan*, Academic Press, 1987 (第 21・22 回議事録の英訳版).

連絡先

公益財団法人 東京経済研究センター

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 1-7-10 山京ビル本館 703 号室

担当：町田・高田

TEL & FAX: 03-3239-2524

E-mail: tcer@mbs.sphere.ne.jp

ホームページ: <http://www.tcer.or.jp/>
